

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年9月22日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2022年3月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## &lt;更新後&gt;

委託会社の概況(2022年8月末現在)

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

## (1) 投資方針

## &lt;更新後&gt;

「野村ターゲットデートファンド2016」は、ターゲット時期の異なる4本のファンド（「2026-2028年目標型」、「2029-2031年目標型」、「2032-2034年目標型」、「2035-2037年目標型」）で構成されています。

「2026-2028年目標型」は2026年から2028年、「2029-2031年目標型」は2029年から2031年、「2032-2034年目標型」は2032年から2034年、「2035-2037年目標型」は2035年から2037年をターゲット時期とします。

各ファンドは、「投資基礎期」、「資産形成期」、ターゲット時期を含む「目標前準備期」を定め、各期間毎に株式および債券の配分比率（「株式・債券配分」といいます。）を変化させます。また、各期間において、株式・債券配分を変化させる ことに合わせて、各マザーファンドへの基本投資割合を定期的に変更します。

株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の変更は、当面、原則毎月行なうことを基本としま

す。

当面の株式・債券配分は「株式・債券配分のイメージ図」をご覧ください。

各期間における株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。

各ファンドの「投資基礎期」、「資産形成期」、「目標前準備期」の期間はそれぞれ以下のとおりとします。

ファンド名	投資基礎期	資産形成期	目標前準備期
2026-2028年目標型	当初設定日から 2017年12月	2018年1月から 2022年12月	2023年1月以降
2029-2031年目標型	当初設定日から 2018年12月	2019年1月から 2025年12月	2026年1月以降
2032-2034年目標型	当初設定日から 2019年12月	2020年1月から 2028年12月	2029年1月以降
2035-2037年目標型	当初設定日から 2020年12月	2021年1月から 2031年12月	2032年1月以降

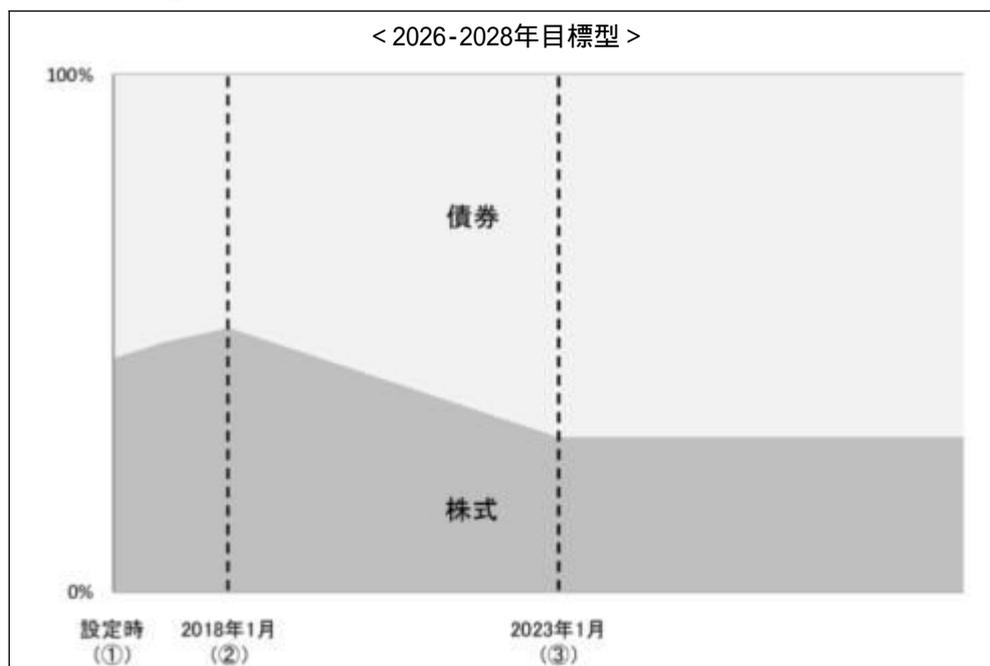
「投資基礎期」は、株式への実質投資割合を徐々に増やし、債券への実質投資割合を徐々に減らすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。

「資産形成期」は、株式への実質投資割合を徐々に減らし、債券への実質投資割合を徐々に増やすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。

「目標前準備期」は、株式・債券配分を一定とすることを基本とします。

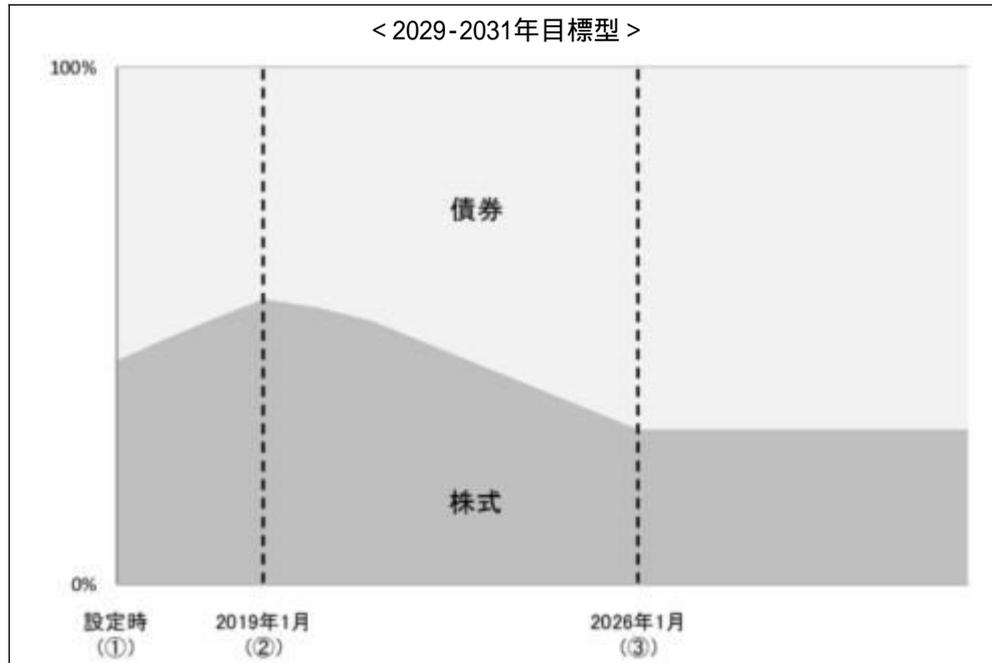
・期間中は、安定運用を行なう場合があります。

#### 株式・債券配分のイメージ図

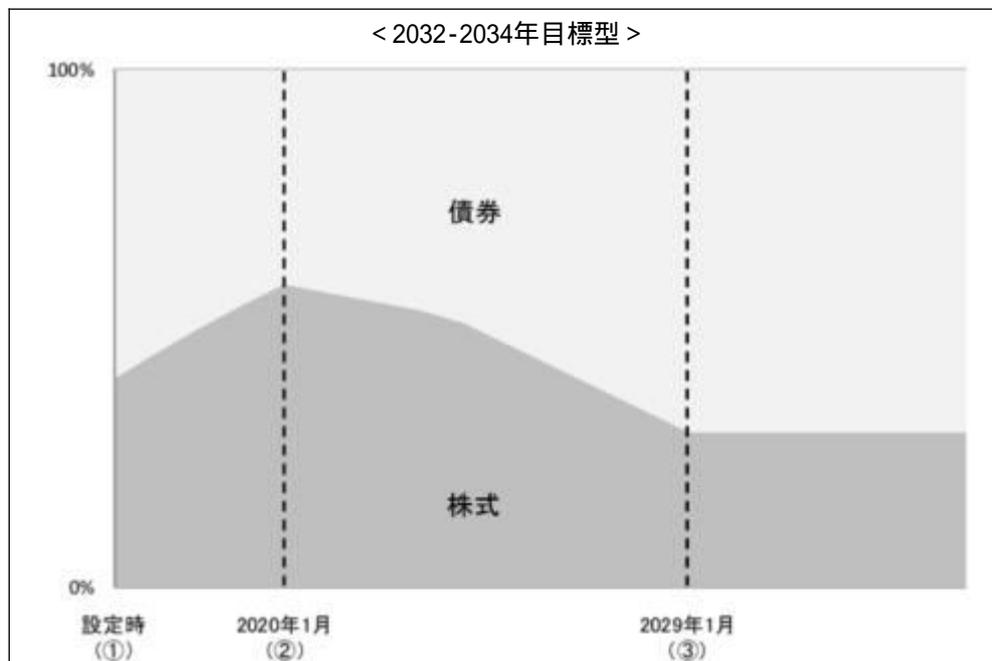


投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式45.2%	株式51.1%	株式30.0%

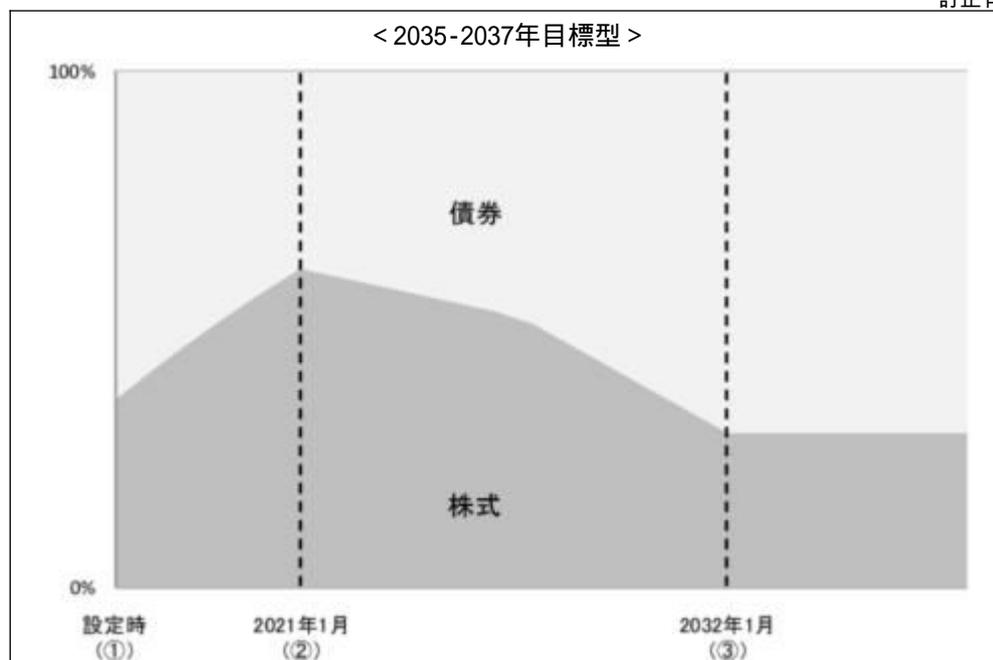
債券54.8%	債券48.9%	債券70.0%
---------	---------	---------



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式43.2%	株式55.2%	株式30.0%
債券56.8%	債券44.8%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式40.5%	株式58.5%	株式30.0%
債券59.5%	債券41.5%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式36.5%	株式61.8%	株式30.0%
債券63.5%	債券38.2%	債券70.0%

### ■ 各マザーファンドへの基本投資割合 ■

		2026-2028年 目標型		2029-2031年 目標型		2032-2034年 目標型		2035-2037年 目標型		各ファンド 共通 目標前 準備期 開始日
		2022年 9月	資産 形成期 開始日	2022年 9月	資産 形成期 開始日	2022年 9月	資産 形成期 開始日	2022年 9月	資産 形成期 開始日	
株式	国内株式マザーファンド	15.7%	25.5%	22.0%	27.6%	27.1%	29.2%	29.5%	30.9%	15.0%
	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	9.2%	15.4%	12.9%	16.6%	15.8%	17.6%	17.2%	18.6%	9.0%
	新興国株式マザーファンド	6.6%	10.2%	9.2%	11.0%	11.3%	11.7%	12.3%	12.3%	6.0%
債券	国内債券NOMURA-BPI 総合 マザーファンド	28.9%	17.0%	20.5%	14.9%	15.4%	13.2%	13.0%	11.6%	30.0%
	外国債券為替ヘッジ型 マザーファンド	28.9%	17.0%	20.5%	14.9%	15.4%	13.2%	13.0%	11.6%	30.0%
	外国債券マザーファンド	8.2%	12.2%	11.4%	12.3%	11.5%	12.3%	11.5%	12.3%	8.2%
	新興国債券（現地通貨建て） マザーファンド	2.5%	2.7%	3.5%	2.7%	3.5%	2.8%	3.5%	2.7%	1.8%

上記の株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合は、2022年9月現在のものであり、家計や市場の構造変化等により変更する場合があります。

「目標前準備期」の各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する安定運用を行ないます。なお、安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

株式および債券の実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

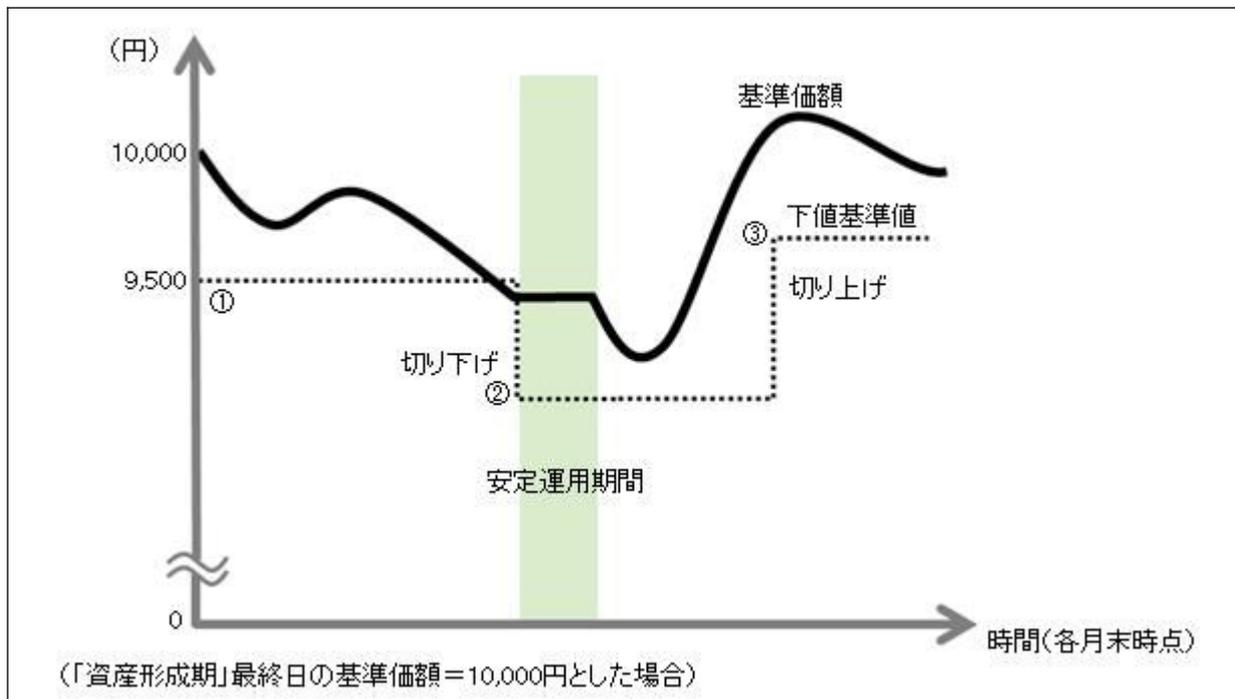
\* 各ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。

・委託会社の定める下値基準値は、当初、各ファンドの「資産形成期」最終日の基準価額の95%程度とします。

毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は各ファンドの「資産形成期」最終日）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行ないます。

- ・安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。
- ・安定運用期間終了後は、「目標前準備期」における株式・債券配分となるよう、株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き上げます。

#### 基準価額と下値保全に配慮した運用（イメージ図）



#### <ご参考例>

「資産形成期」最終日の基準価額が10,000円の場合、当初の下値基準値は当該基準価額の95%程度の9,500円程度となります。

「目標前準備期」の月末における基準価額が 下値基準値（9,500円程度）を下回った場合、安定運用を行ない、下値基準値（9,500円程度）を見直します。

例えば、月末の基準価額が9,400円の場合、当該基準価額の95%程度の8,930円程度が新たな下値基準値となります。

安定運用期間終了後の月末における基準価額が 下値基準値の見直しを行なった時点の基準価額（9,400円）を一定水準上回った場合、下値基準値（8,930円程度）を見直します。

例えば、月末の基準価額が10,200円の場合、当該基準価額の95%程度の9,690円程度が新たな下値基準値となります。

別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各期間の株式・債券配分の範囲内で各マザーファンドへの投資比率を決定します。投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとします。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

#### 《マザーファンドの概要》

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし) <sup>*2</sup>
新興国株式マザーファンド	新興国の株式(DR(預託証券) <sup>*1</sup> を含みます)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース) <sup>*3</sup>
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース) <sup>*4</sup>

\*1 Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

\*2 MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

\*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

\*4 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

各ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行なうマザーファンドを通じて投資する部分を除き、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、「目標前準備期」で安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権等について

## 東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。

J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

## 「MSCI-KOKUSAI指数」、 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、

いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

#### NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」、  
「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディ バーシファイド

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品(インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。)(以下、「本インデックス」といいます。 )に関する情報(以下、「当情報」といいます。 )は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション(ロング若しくはショート)を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。 )は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引(以下「該当商品」といいます。 )を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド(英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員)及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加に必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、  
index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。

当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## （２）投資対象

### < 更新後 >

別に定めるマザーファンドを主要投資対象とし、実質的に国内および外国（新興国を含む）の各株式、国内および外国（新興国を含む）の各債券を投資対象とします。なお、株式、公社債および短期有価証券等に直接投資する場合があります。また、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を取引対象とします。

### 投資の対象とする資産の種類（信託約款）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ．有価証券
  - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（５）投資制限」、「及び」に定めるものに限り、）に係る権利
  - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ．為替手形
  - ロ．次に掲げるものをすべてみだす資産
    - ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
    - ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
    - ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

### 有価証券の指図範囲等（信託約款）

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された別に定める親投資信託証券（以下「各マザーファンド」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定

めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券または証書のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定め

る証券または証書を除きます。）

8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの
10. 流動性のある外国の者に対する貸付債権

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 金利先渡取引

「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」という。）までの期間に係る国内又は海外において代表的利率として公表される預金契約又は金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」という。）の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

4. 為替先渡取引

「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいう。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいう。）を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭又はその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

5. 直物為替先渡取引

「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

(参考)各マザーファンドの概要

「国内株式マザーファンド」

## 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

## 1.基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

## 2.運用方法

## (1)投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

## (2)投資態度

主としてわが国の株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (3)投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

## 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

## 1.基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

## 2.運用方法

### (1)投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

### (2)投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### (3)投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「新興国株式マザーファンド」

## 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1.基本方針

この投資信託は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

## 2. 運用方法

### (1) 投資対象

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行いません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

## 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動

きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

## 2. 運用方法

### (1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## 「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」

### 運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

外国の公社債を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッ

ジ目的外の利用を含め活用する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### (3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## 「外国債券マザーファンド」

### 運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1.基本方針

この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

#### 2.運用方法

##### (1)投資対象

外国の公社債を主要投資対象とします。

##### (2)投資態度

主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

##### (3)投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」

## 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1.基本方針

この投資信託は、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

### 2.運用方法

#### (1)投資対象

現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。

#### (2)投資態度

現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、現地通貨建て以外の通貨建ての新興国の公社債および償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### (3)投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## 3 投資リスク

&lt; 更新後 &gt;



## 投資リスク

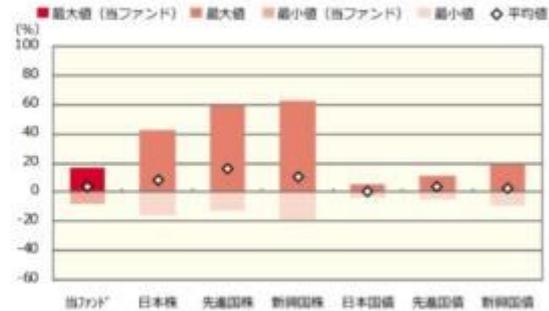
### ■ リスクの定量的比較（2017年8月末～2022年7月末：月次）

#### ■ 2026-2028年目標型

##### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



##### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 8.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	4.2	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

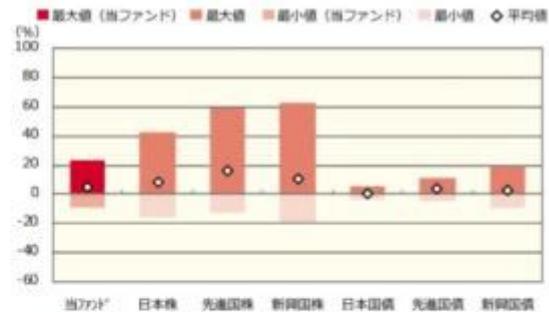
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### ■ 2029-2031年目標型

##### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



##### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 9.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	5.1	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



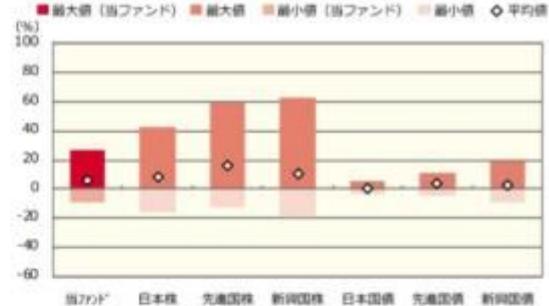
## 投資リスク

### 2032-2034年目標型

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 9.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	5.5	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

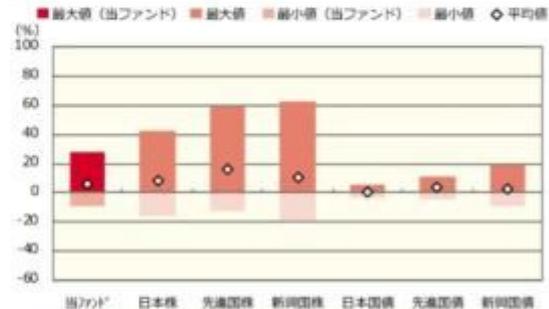
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 2035-2037年目標型

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	28.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 9.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	5.8	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年8月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



## 投資リスク

### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAJ 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

### ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
  - MSCI-KOKUSAJ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAJ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
  - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
  - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
  - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものでもありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

## 4 手数料等及び税金

### （5）課税上の取扱い

## &lt; 更新後 &gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

## &lt; 収益分配金に対する課税 &gt;

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

## &lt; 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 &gt;

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

## 〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

## 〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

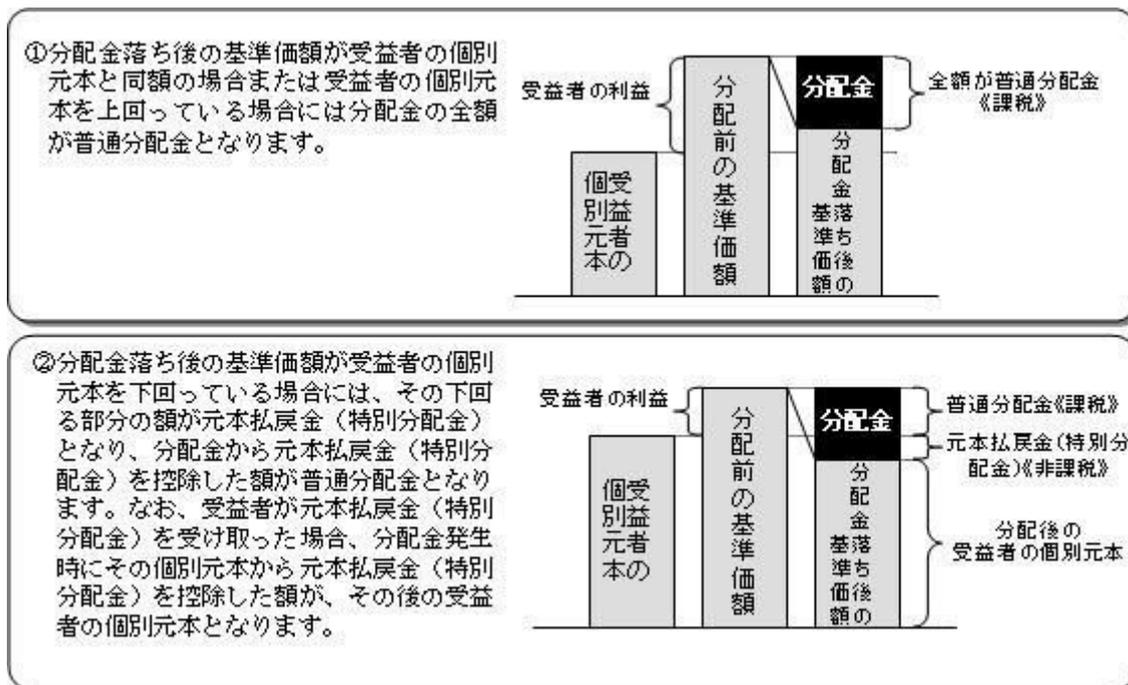
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

- \* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- \* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年7月末現在）が変更になる場合があります。

以下は2022年7月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	147,392,971	99.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）		158,801	0.10
合計（純資産総額）		147,551,772	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	62,642,509	99.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）		55,480	0.08
合計（純資産総額）		62,697,989	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	40,323,843	99.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）		42,693	0.10
合計（純資産総額）		40,366,536	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	32,523,862	99.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）		28,884	0.08
合計（純資産総額）		32,552,746	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	442,155,927,500	98.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,923,170,587	1.76
合計（純資産総額）		450,079,098,087	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	7,323,750,000	1.62

## (参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	955,363,199,538	70.84
	カナダ	49,341,110,170	3.65
	ドイツ	28,779,653,226	2.13
	イタリア	8,244,954,811	0.61
	フランス	41,781,771,752	3.09
	オランダ	17,324,533,158	1.28
	スペイン	8,891,606,131	0.65
	ベルギー	3,035,154,378	0.22
	オーストリア	646,288,291	0.04
	ルクセンブルグ	366,036,691	0.02
	フィンランド	3,761,027,437	0.27
	アイルランド	2,161,223,871	0.16
	ポルトガル	880,149,938	0.06
	イギリス	59,395,477,593	4.40
	スイス	40,150,380,879	2.97
	スウェーデン	13,514,252,537	1.00
	ノルウェー	3,168,825,746	0.23
	デンマーク	10,811,685,480	0.80
	オーストラリア	28,735,346,495	2.13
	ニュージーランド	699,206,384	0.05
	香港	10,929,768,302	0.81
シンガポール	4,255,054,034	0.31	
イスラエル	1,947,963,076	0.14	
	小計	1,294,184,669,918	95.96
投資証券	アメリカ	29,466,943,067	2.18
	カナダ	134,489,790	0.00
	フランス	492,330,573	0.03
	ベルギー	125,537,085	0.00
	イギリス	725,596,167	0.05
	オーストラリア	1,831,656,828	0.13
	香港	520,042,880	0.03
	シンガポール	633,131,217	0.04
		小計	33,929,727,607

現金・預金・その他資産（負債控除後）		20,429,863,223	1.51
合計（純資産総額）		1,348,544,260,748	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	15,106,597,136	1.12
	買建	カナダ	764,269,949	0.05
	買建	ドイツ	1,786,966,175	0.13
	買建	イギリス	920,552,360	0.06
	買建	スイス	610,967,110	0.04
	買建	オーストラリア	463,791,345	0.03

## （参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	2,662,738,511	3.51
	メキシコ	1,495,408,312	1.97
	ブラジル	3,743,722,218	4.93
	チリ	154,056,999	0.20
	コロンビア	39,910,490	0.05
	ギリシャ	191,131,640	0.25
	トルコ	190,808,047	0.25
	チェコ	112,896,820	0.14
	ハンガリー	119,087,191	0.15
	ポーランド	421,244,705	0.55
	香港	17,942,577,056	23.66
	マレーシア	1,095,612,353	1.44
	タイ	1,367,928,500	1.80
	フィリピン	535,280,079	0.70
	インドネシア	1,380,966,203	1.82
	韓国	8,706,065,329	11.48
	台湾	10,688,608,286	14.10
	インド	9,868,422,687	13.01
	カタール	803,936,441	1.06
	エジプト	41,263,405	0.05
	南アフリカ	2,583,900,657	3.40
	アラブ首長国連邦	964,299,582	1.27
	クウェート	621,117,078	0.81
サウジアラビア	3,288,156,061	4.33	
小計		69,019,138,650	91.04

投資信託受益証券	アメリカ	3,196,920,195	4.21
投資証券	メキシコ	49,813,355	0.06
	南アフリカ	33,398,700	0.04
	小計	83,212,055	0.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,506,271,540	4.62
合計（純資産総額）		75,805,542,440	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,653,550,759	3.50
	買建	香港	780,425,681	1.02

## （参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	704,919,768,850	80.77
地方債証券	日本	56,755,126,875	6.50
特殊債券	日本	65,083,691,915	7.45
社債券	日本	41,347,816,800	4.73
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,548,521,791	0.52
合計（純資産総額）		872,654,926,231	100.00

## （参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	41,665,308,339	48.85
	カナダ	1,724,578,603	2.02
	メキシコ	639,807,615	0.75
	ドイツ	5,047,352,957	5.91
	イタリア	6,547,704,656	7.67
	フランス	7,401,465,927	8.67
	オランダ	1,363,990,182	1.59
	スペイン	4,462,391,738	5.23
	ベルギー	1,679,644,857	1.96
	オーストリア	1,129,757,498	1.32
	フィンランド	451,790,917	0.52
	アイルランド	519,027,093	0.60
	イギリス	4,227,703,096	4.95
	スウェーデン	209,722,268	0.24

	ノルウェー	192,202,400	0.22
	デンマーク	320,866,736	0.37
	ポーランド	347,428,762	0.40
	オーストラリア	1,297,372,848	1.52
	シンガポール	787,395,076	0.92
	中国	1,765,969,689	2.07
	イスラエル	343,256,670	0.40
	小計	82,124,737,927	96.29
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,156,023,171	3.70
合計（純資産総額）		85,280,761,098	100.00

## （参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	341,431,096,304	50.25
	カナダ	14,177,720,271	2.08
	メキシコ	5,192,713,087	0.76
	ドイツ	38,527,023,249	5.67
	イタリア	58,317,028,825	8.58
	フランス	53,401,966,522	7.86
	オランダ	9,042,045,261	1.33
	スペイン	40,536,918,359	5.96
	ベルギー	13,440,687,777	1.97
	オーストリア	8,533,258,787	1.25
	フィンランド	2,596,582,914	0.38
	アイルランド	8,572,714,041	1.26
	イギリス	34,414,501,596	5.06
	スウェーデン	1,799,504,496	0.26
	ノルウェー	1,386,793,289	0.20
	デンマーク	2,515,892,358	0.37
	ポーランド	2,782,968,660	0.40
	オーストラリア	10,522,832,641	1.54
	シンガポール	3,052,332,152	0.44
	マレーシア	3,427,345,489	0.50
中国	15,128,507,117	2.22	
イスラエル	2,686,647,574	0.39	
	小計	671,487,080,769	98.84
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,849,856,425	1.15
合計（純資産総額）		679,336,937,194	100.00

## （参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	687,119,652	9.95
	ブラジル	673,938,981	9.76
	チリ	140,319,463	2.03
	コロンビア	264,434,200	3.83
	ペルー	151,469,142	2.19
	ウルグアイ	11,609,920	0.16
	セルビア	20,602,706	0.29
	トルコ	62,266,477	0.90
	チェコ	340,872,840	4.94
	ハンガリー	183,309,205	2.65
	ポーランド	448,024,976	6.49
	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	205,298,422	2.97
	マレーシア	684,194,011	9.91
	タイ	672,854,796	9.75
	インドネシア	673,793,622	9.76
	中国	676,603,359	9.80
	エジプト	102,010,015	1.47
南アフリカ	666,299,248	9.65	
	小計	6,665,021,035	96.59
現金・預金・その他資産（負債控除後）		234,708,258	3.40
合計（純資産総額）		6,899,729,293	100.00

## （２）投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	38,244,769	1.2053	46,097,275	1.1063	42,310,187	28.67
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合マザーファンド	31,822,165	1.3276	42,247,107	1.3002	41,375,178	28.04
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	11,617,321	2.0855	24,227,923	2.0806	24,170,998	16.38
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	3,072,895	4.5490	13,978,600	4.6028	14,143,921	9.58
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	4,633,772	2.5788	11,949,994	2.6412	12,238,718	8.29
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	6,027,312	1.5975	9,628,631	1.5713	9,470,715	6.41
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	2,639,191	1.3940	3,679,085	1.3956	3,683,254	2.49

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.89
合 計	99.89

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	6,868,757	2.0835	14,311,056	2.0806	14,291,135	22.79
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	11,497,837	1.2010	13,808,903	1.1063	12,720,057	20.28
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	9,571,535	1.3264	12,695,685	1.3002	12,444,909	19.84
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	1,819,793	4.5456	8,272,052	4.6028	8,376,143	13.35
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	2,694,675	2.5781	6,947,142	2.6412	7,117,175	11.35
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	3,556,011	1.5978	5,681,795	1.5713	5,587,560	8.91
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	1,508,692	1.3947	2,104,173	1.3956	2,105,530	3.35

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.91
合 計	99.91

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	5,364,590	2.0846	11,183,025	2.0806	11,161,565	27.65
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	1,420,707	4.5486	6,462,228	4.6028	6,539,230	16.19
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	5,631,307	1.2054	6,788,035	1.1063	6,229,914	15.43
4	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	4,685,872	1.3275	6,220,496	1.3002	6,092,570	15.09
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,733,873	2.5788	4,471,481	2.6412	4,579,505	11.34
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	2,778,528	1.5974	4,438,421	1.5713	4,365,901	10.81
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	971,022	1.3939	1,353,528	1.3956	1,355,158	3.35

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合 計	99.89

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	4,723,486	2.0821	9,834,771	2.0806	9,827,684	30.19
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	1,246,444	4.5440	5,663,842	4.6028	5,737,132	17.62
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	3,797,573	1.2013	4,562,025	1.1063	4,201,255	12.90
4	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	3,161,343	1.3264	4,193,206	1.3002	4,110,378	12.62
5	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	2,439,278	1.5974	3,896,503	1.5713	3,832,837	11.77
6	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,397,599	2.5785	3,603,710	2.6412	3,691,338	11.33
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	804,843	1.3937	1,121,710	1.3956	1,123,238	3.45

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.91
合 計	99.91

## (参考) 国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	8,123,900	2,175.21	17,671,231,913	2,137.00	17,360,774,300	3.85
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,116,400	10,591.42	11,824,266,857	11,695.00	13,056,298,000	2.90
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	161,500	50,321.76	8,126,964,795	52,430.00	8,467,445,000	1.88
4	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	10,288,000	749.25	7,708,290,915	745.40	7,668,675,200	1.70
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	1,960,000	3,860.86	7,567,290,639	3,807.00	7,461,720,000	1.65
6	日本	株式	リクルートホール ディングス	サービ ス業	1,219,800	4,369.36	5,329,753,060	4,953.00	6,041,669,400	1.34
7	日本	株式	任天堂	その他製 品	100,600	56,577.77	5,691,724,590	59,710.00	6,006,826,000	1.33
8	日本	株式	ソフトバンクグル ープ	情報・通 信業	1,048,600	4,937.22	5,177,179,132	5,605.00	5,877,403,000	1.30
9	日本	株式	日立製作所	電気機器	857,100	6,460.52	5,537,317,847	6,704.00	5,745,998,400	1.27
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,400,700	3,775.52	5,288,384,429	3,925.00	5,497,747,500	1.22
11	日本	株式	KDDI	情報・通 信業	1,274,800	4,349.48	5,544,722,189	4,292.00	5,471,441,600	1.21

12	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	113,100	53,218.12	6,018,969,539	46,010.00	5,203,731,000	1.15
13	日本	株式	信越化学工業	化学	276,600	17,787.95	4,920,148,135	16,960.00	4,691,136,000	1.04
14	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,140,600	3,927.12	4,479,279,312	4,107.00	4,684,444,200	1.04
15	日本	株式	H O Y A	精密機器	344,000	12,507.49	4,302,578,777	13,270.00	4,564,880,000	1.01
16	日本	株式	第一三共	医薬品	1,292,700	3,294.98	4,259,429,809	3,523.00	4,554,182,100	1.01
17	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,150,800	4,126.26	4,748,509,290	3,948.00	4,543,358,400	1.00
18	日本	株式	ダイキン工業	機械	194,600	19,725.10	3,838,506,288	23,250.00	4,524,450,000	1.00
19	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,302,900	3,348.00	4,362,117,685	3,388.00	4,414,225,200	0.98
20	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,648,600	1,511.46	4,003,273,862	1,538.50	4,074,871,100	0.90
21	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,052,200	3,693.46	3,886,265,789	3,866.00	4,067,805,200	0.90
22	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	489,100	6,954.43	3,401,412,045	7,764.00	3,797,372,400	0.84
23	日本	株式	村田製作所	電気機器	486,100	8,232.10	4,001,626,548	7,747.00	3,765,816,700	0.83
24	日本	株式	三井物産	卸売業	1,272,100	3,142.02	3,996,965,806	2,925.50	3,721,528,550	0.82
25	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	181,100	17,269.76	3,127,553,618	20,150.00	3,649,165,000	0.81
26	日本	株式	日本電産	電気機器	395,900	8,330.38	3,297,997,801	9,198.00	3,641,488,200	0.80
27	日本	株式	ファナック	電気機器	156,400	19,632.39	3,070,506,466	22,825.00	3,569,830,000	0.79
28	日本	株式	S M C	機械	52,200	61,703.98	3,220,947,846	65,410.00	3,414,402,000	0.75
29	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,107,300	1,582.60	3,335,032,301	1,583.50	3,336,909,550	0.74
30	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	588,500	5,690.49	3,348,854,410	5,429.00	3,194,966,500	0.70

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.29
		建設業	2.16
		食料品	3.31
		繊維製品	0.44
		パルプ・紙	0.18
		化学	6.11
		医薬品	5.24
		石油・石炭製品	0.52
		ゴム製品	0.70
		ガラス・土石製品	0.69
		鉄鋼	0.75
		非鉄金属	0.69
		金属製品	0.60
		機械	5.21
		電気機器	17.37
		輸送用機器	7.71
		精密機器	2.73
その他製品	2.45		
電気・ガス業	1.27		

	陸運業	2.98
	海運業	0.67
	空運業	0.40
	倉庫・運輸関連業	0.15
	情報・通信業	9.07
	卸売業	5.32
	小売業	4.29
	銀行業	5.22
	証券、商品先物取引業	0.71
	保険業	2.18
	その他金融業	1.15
	不動産業	1.96
	サービス業	5.45
合 計		98.23

## (参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	3,277,200	23,643.63	77,484,922,473	21,180.88	69,413,991,406	5.14
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,430,200	41,806.46	59,791,609,306	37,207.55	53,214,238,153	3.94
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	1,839,300	21,904.80	40,289,501,446	16,460.11	30,275,081,794	2.24
4	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	176,410	143,086.02	25,241,805,573	113,435.84	20,011,217,769	1.48
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,208,000	18,857.37	22,779,712,039	15,375.15	18,573,186,274	1.37
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,141,000	18,951.53	21,623,705,318	15,424.95	17,599,879,246	1.30
7	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア・プロ バイダー/ ヘルスケ ア・サー ビス	188,950	69,865.51	13,201,089,014	72,889.96	13,772,559,624	1.02
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	528,000	24,155.43	12,754,071,659	23,449.06	12,381,104,736	0.91
9	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	502,040	36,383.24	18,265,843,303	24,208.26	12,153,516,055	0.90
10	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	850,200	11,335.22	9,637,210,521	12,470.27	10,602,223,894	0.78
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融 サービス	259,300	47,593.04	12,340,876,406	39,561.87	10,258,395,225	0.76

12	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	463,700	30,273.21	14,037,690,473	21,634.51	10,031,926,553	0.74
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	481,400	20,711.19	9,970,370,906	19,930.35	9,594,473,667	0.71
14	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	333,000	29,964.88	9,978,307,505	28,449.82	9,473,791,225	0.70
15	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	565,300	16,971.06	9,593,740,523	16,505.19	9,330,383,907	0.69
16	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	593,000	18,737.58	11,111,388,421	15,454.57	9,164,562,441	0.67
17	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	209,700	41,369.95	8,675,279,405	40,333.19	8,457,870,845	0.62
18	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	175,300	48,518.14	8,505,230,206	47,443.29	8,316,809,526	0.61
19	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	391,100	22,230.39	8,694,307,240	20,243.99	7,917,427,579	0.58
20	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	1,129,300	7,043.57	7,954,311,403	6,827.41	7,710,204,503	0.57
21	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	162,600	39,188.24	6,372,009,383	44,528.98	7,240,413,449	0.53
22	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	355,200	21,925.28	7,787,860,481	20,157.84	7,160,067,432	0.53
23	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	827,100	8,381.64	6,932,462,248	8,623.11	7,132,179,740	0.52
24	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,458,000	5,713.33	8,330,042,595	4,485.20	6,539,429,182	0.48
25	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	277,800	22,610.62	6,281,231,260	23,535.21	6,538,082,005	0.48
26	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	141,100	51,918.83	7,325,747,663	45,741.94	6,454,188,792	0.47
27	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	89,050	76,732.20	6,833,002,565	72,175.18	6,427,200,652	0.47
28	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	78,560	79,602.73	6,253,590,738	80,448.32	6,320,020,051	0.46
29	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	507,600	11,167.74	5,668,744,856	12,106.82	6,145,423,558	0.45
30	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	81,660	84,258.30	6,880,533,240	74,856.15	6,112,753,209	0.45

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.65
		メディア	0.80
		娯楽	1.12
		不動産管理・開発	0.35
		エネルギー設備・サービス	0.21
		石油・ガス・消耗燃料	4.79
		化学	1.99
		建設資材	0.23
		容器・包装	0.27
		金属・鉱業	1.40
		紙製品・林産品	0.10
		航空宇宙・防衛	1.54
		建設関連製品	0.50

建設・土木	0.24
電気設備	0.78
コングロマリット	0.87
機械	1.60
商社・流通業	0.34
商業サービス・用品	0.49
航空貨物・物流サービス	0.59
旅客航空輸送業	0.04
海運業	0.09
陸運・鉄道	1.07
運送インフラ	0.13
自動車部品	0.19
自動車	2.09
家庭用耐久財	0.28
レジャー用品	0.03
繊維・アパレル・贅沢品	1.30
ホテル・レストラン・レジャー	1.73
販売	0.10
インターネット販売・通信販売	2.58
複合小売り	0.48
専門小売り	1.58
食品・生活必需品小売り	1.54
飲料	1.86
食品	1.70
タバコ	0.71
家庭用品	1.19
パーソナル用品	0.60
ヘルスケア機器・用品	2.31
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.44
バイオテクノロジー	1.91
医薬品	5.45
銀行	5.59
各種金融サービス	1.00
保険	2.97
情報技術サービス	3.79
ソフトウェア	7.27
通信機器	0.65
コンピュータ・周辺機器	5.39
電子装置・機器・部品	0.55
半導体・半導体製造装置	4.57
各種電気通信サービス	1.20
無線通信サービス	0.30
電力	1.91

	ガス	0.14
	総合公益事業	0.88
	水道	0.11
	消費者金融	0.40
	資本市場	3.17
	各種消費者サービス	0.00
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.15
	ヘルスケア・テクノロジー	0.07
	ライフサイエンス・ツール/サービス	1.57
	専門サービス	0.71
投資証券		2.51
合計		98.48

## (参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半 導体製造装 置	2,055,000	2,332.81	4,793,942,338	2,251.29	4,626,408,348	6.10
2	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF		4,460,000	632.66	2,821,694,820	716.79	3,196,920,195	4.21
3	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	520,700	5,982.27	3,114,971,520	5,501.72	2,864,745,604	3.77
4	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュ ータ・周辺機 器	398,240	6,838.55	2,723,387,366	6,431.40	2,561,244,718	3.37
5	香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	インター ネット販 売・通信販 売	1,266,180	1,559.56	1,974,690,784	1,700.42	2,153,040,961	2.84
6	香港	株式	MEITUAN-CLASS B	インター ネット販 売・通信販 売	341,500	2,724.15	930,298,219	3,224.20	1,101,064,300	1.45
7	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガ ス・消耗燃 料	253,900	4,295.41	1,090,604,806	4,177.07	1,060,558,073	1.39
8	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術 サービス	280,600	2,660.47	746,529,040	2,579.58	723,830,148	0.95

9	香港	株式	JD.COM, INC.	インター ネット販 売・通信販 売	167,267	3,899.15	652,200,751	4,201.74	702,814,117	0.92
10	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	8,021,000	94.17	755,340,952	85.92	689,176,352	0.90
11	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	333,652	1,977.69	659,863,206	1,834.27	612,008,251	0.80
12	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	428,800	1,209.57	518,664,295	1,384.82	593,810,816	0.78
13	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵 当・不動産 金融	143,600	3,688.80	529,712,642	3,973.83	570,642,706	0.75
14	サウジア ラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	162,000	4,008.30	649,344,992	3,216.64	521,095,680	0.68
15	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・ 機器・部品	1,040,649	468.05	487,081,368	487.55	507,374,248	0.66
16	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半 導体製造装 置	45,530	11,106.69	505,687,624	10,327.66	470,218,360	0.62
17	サウジア ラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	181,800	2,820.02	512,680,511	2,516.59	457,516,062	0.60
18	香港	株式	NETEASE, INC.	娯楽	172,950	2,427.26	419,795,048	2,589.64	447,879,967	0.59
19	香港	株式	BAIDU INC-CLASS A	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	186,360	1,823.01	339,736,687	2,376.98	442,975,856	0.58
20	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	528,000	834.39	440,563,089	820.62	433,291,320	0.57
21	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術 サービス	77,200	5,829.33	450,024,457	5,542.85	427,908,020	0.56
22	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュー タ・周辺機 器	68,700	6,114.20	420,045,804	5,922.30	406,862,010	0.53
23	香港	株式	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	ライフサイ エンス・ ツール/ サービス	299,000	881.09	263,447,590	1,319.69	394,588,057	0.52
24	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半 導体製造装 置	126,538	3,574.59	452,322,201	3,064.63	387,792,809	0.51
25	南アフリ カ	株式	NASPERS LTD-N SHS	インター ネット販 売・通信販 売	18,160	12,024.32	218,361,706	20,040.93	363,943,316	0.48
26	香港	株式	BYD CO LTD-H	自動車	68,500	3,976.60	272,397,573	4,959.78	339,744,930	0.44

27	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	4,710,000	78.34	368,983,109	71.00	334,414,710	0.44
28	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR	石油・ガス・消耗燃料	397,000	831.61	330,151,362	837.86	332,632,067	0.43
29	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	6,630,000	51.98	344,692,521	48.02	318,372,600	0.41
30	インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA	銀行	4,730,000	69.03	326,520,346	66.88	316,366,050	0.41

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.44
		メディア	0.17
		娯楽	1.03
		不動産管理・開発	1.65
		エネルギー設備・サービス	0.04
		石油・ガス・消耗燃料	4.63
		化学	2.91
		建設資材	0.90
		容器・包装	0.06
		金属・鉱業	3.37
		紙製品・林産品	0.17
		航空宇宙・防衛	0.13
		建設関連製品	0.02
		建設・土木	0.46
		電気設備	0.57
		コングロマリット	1.04
		機械	0.30
		商社・流通業	0.15
		商業サービス・用品	0.06
		航空貨物・物流サービス	0.27
旅客航空輸送業	0.20		
海運業	0.47		
陸運・鉄道	0.24		
運送インフラ	0.67		
自動車部品	0.44		

自動車	3.03
家庭用耐久財	0.29
レジャー用品	0.07
繊維・アパレル・贅沢品	1.06
ホテル・レストラン・レジャー	1.00
インターネット販売・通信販売	6.41
複合小売り	0.24
専門小売り	0.60
食品・生活必需品小売り	1.20
飲料	1.02
食品	1.70
タバコ	0.37
家庭用品	0.06
パーソナル用品	0.77
ヘルスケア機器・用品	0.12
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.69
バイオテクノロジー	0.61
医薬品	1.05
銀行	14.42
各種金融サービス	0.78
保険	2.40
情報技術サービス	2.21
ソフトウェア	0.20
通信機器	0.11
コンピュータ・周辺機器	5.06
電子装置・機器・部品	2.44
半導体・半導体製造装置	8.45
各種電気通信サービス	1.45
無線通信サービス	1.62
電力	1.14
ガス	0.64
総合公益事業	0.03
水道	0.11
貯蓄・抵当・不動産金融	0.75
消費者金融	0.66
資本市場	0.69

		各種消費者サービス	0.09
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.79
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.96
		その他の業種	0.00
投資信託受益証券			4.21
投資証券			0.10
合 計			95.37

## (参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第347回	12,000,000,000	100.39	12,047,224,000	100.66	12,079,200,000	0.1	2027/6/20	1.38
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第365回	12,000,000,000	98.90	11,868,525,000	99.62	11,955,480,000	0.1	2031/12/20	1.37
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第360回	10,900,000,000	99.45	10,840,704,000	100.00	10,900,000,000	0.1	2030/9/20	1.24
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第359回	10,600,000,000	99.55	10,552,618,000	100.07	10,608,268,000	0.1	2030/6/20	1.21
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第363回	10,450,000,000	99.13	10,360,025,500	99.73	10,422,412,000	0.1	2031/6/20	1.19
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第139回	10,200,000,000	100.29	10,229,625,000	100.34	10,234,986,000	0.1	2024/3/20	1.17
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第350回	10,150,000,000	100.20	10,171,112,000	100.61	10,212,828,500	0.1	2028/3/20	1.17
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第364回	10,150,000,000	99.00	10,049,361,000	99.68	10,117,926,000	0.1	2031/9/20	1.15
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第362回	9,700,000,000	99.16	9,619,306,000	99.82	9,683,413,000	0.1	2031/3/20	1.10
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第141回	9,600,000,000	100.33	9,631,968,000	100.42	9,641,088,000	0.1	2024/9/20	1.10
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第343回	9,500,000,000	100.40	9,538,000,000	100.70	9,566,595,000	0.1	2026/6/20	1.09
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第338回	9,000,000,000	101.29	9,116,280,000	101.30	9,117,540,000	0.4	2025/3/20	1.04
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第346回	8,600,000,000	100.38	8,633,382,000	100.69	8,659,856,000	0.1	2027/3/20	0.99
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第361回	8,400,000,000	99.30	8,341,640,000	99.91	8,392,944,000	0.1	2030/12/20	0.96
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第148回	7,300,000,000	100.00	7,300,000,000	100.33	7,324,163,000	0.005	2026/6/20	0.83

16	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第138回	7,100,000,000	100.25	7,118,318,000	100.31	7,122,649,000	0.1	2023/12/20	0.81
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第149回	7,100,000,000	99.95	7,096,805,000	100.31	7,122,081,000	0.005	2026/9/20	0.81
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第339回	7,000,000,000	101.35	7,094,810,000	101.43	7,100,170,000	0.4	2025/6/20	0.81
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第345回	7,000,000,000	100.35	7,024,710,000	100.70	7,049,210,000	0.1	2026/12/20	0.80
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第334回	6,600,000,000	101.42	6,693,786,000	101.32	6,687,186,000	0.6	2024/6/20	0.76
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第137回	6,600,000,000	100.23	6,615,510,000	100.28	6,618,744,000	0.1	2023/9/20	0.75
22	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第174回	6,970,000,000	95.35	6,646,218,000	93.96	6,549,151,400	0.4	2040/9/20	0.75
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第344回	6,400,000,000	100.37	6,424,256,000	100.70	6,445,120,000	0.1	2026/9/20	0.73
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第143回	6,070,000,000	100.40	6,094,280,000	100.51	6,101,199,800	0.1	2025/3/20	0.69
25	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第351回	6,000,000,000	100.15	6,009,240,000	100.58	6,035,280,000	0.1	2028/6/20	0.69
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第332回	5,900,000,000	101.11	5,966,021,000	101.01	5,959,767,000	0.6	2023/12/20	0.68
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第348回	5,800,000,000	100.30	5,817,400,000	100.61	5,835,786,000	0.1	2027/9/20	0.66
28	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第176回	6,020,000,000	96.97	5,837,895,000	94.98	5,717,856,200	0.5	2041/3/20	0.65
29	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第147回	5,600,000,000	100.03	5,602,184,000	100.32	5,618,312,000	0.005	2026/3/20	0.64
30	日本	国債証券	国庫債券 利付(40年)第13回	7,020,000,000	86.24	6,054,048,000	78.49	5,510,278,800	0.5	2060/3/20	0.63

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.77
地方債証券	6.50
特殊債券	7.45
社債券	4.73
合計	99.47

## (参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	15,350.27	767,513,577	13,757.56	687,878,099	3.125	2028/11/15	0.80
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,500,000	12,735.89	700,474,150	11,487.06	631,788,825	0.625	2030/8/15	0.74

3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	13,293.13	664,656,521	12,468.77	623,438,811	0.875	2026/9/30	0.73
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	14,022.69	560,907,874	13,281.16	531,246,765	2.25	2024/11/15	0.62
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	14,012.05	560,482,387	12,883.64	515,345,931	1.625	2026/9/30	0.60
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	14,572.05	553,738,184	13,238.57	503,065,932	2.375	2027/5/15	0.58
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	13,639.77	545,591,130	12,388.32	495,533,063	1.25	2028/4/30	0.58
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	14,954.25	523,398,906	13,546.18	474,116,389	2.875	2028/5/15	0.55
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	14,135.10	494,728,546	13,438.91	470,362,009	2.75	2023/8/31	0.55
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	12,467.72	473,773,671	12,029.71	457,129,212	1.375	2031/11/15	0.53
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	14,904.01	506,736,653	13,386.33	455,135,328	2.625	2029/2/15	0.53
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,030,000	14,318.08	577,018,870	11,102.16	447,417,440	2.25	2046/8/15	0.52
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,700,000	12,724.02	470,788,989	11,946.63	442,025,588	1.25	2031/8/15	0.51
14	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2,290,000	22,280.01	510,212,278	18,789.93	430,289,552	4.75	2035/4/25	0.50
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,200,000	14,494.76	463,832,375	13,152.34	420,874,986	2.25	2027/8/15	0.49
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,100,000	15,084.20	467,610,410	13,552.49	420,127,243	2.875	2028/8/15	0.49
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,100,000	14,204.57	440,341,887	13,469.93	417,568,081	2.875	2025/5/31	0.48
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	12,540.73	438,925,856	11,702.65	409,592,991	0.875	2030/11/15	0.48
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	14,734.01	442,020,324	13,531.98	405,959,557	3	2025/9/30	0.47
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,100,000	13,437.86	416,573,760	13,071.89	405,228,661	0.125	2023/8/15	0.47
21	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	20,000,000	1,998.16	399,632,534	2,006.53	401,306,580	2.47	2024/9/2	0.47
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	14,017.31	420,519,527	13,321.13	399,633,924	2.125	2023/11/30	0.46
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	14,135.62	424,068,788	13,262.76	397,882,957	2.125	2024/7/31	0.46
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	14,995.34	509,841,650	11,680.57	397,139,428	2.5	2046/5/15	0.46
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	13,770.18	413,105,450	13,236.47	397,094,237	1.375	2023/8/31	0.46
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	14,384.86	431,545,984	13,211.76	396,352,805	2.25	2026/3/31	0.46
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	13,187.57	395,627,203	13,170.74	395,122,416	1.75	2024/7/31	0.46
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	13,773.33	413,200,119	13,047.70	391,431,127	1.5	2024/11/30	0.45
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	13,796.47	413,894,170	13,017.20	390,516,209	1.25	2024/8/31	0.45
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	13,795.42	413,862,651	12,849.47	385,484,124	1.625	2026/11/30	0.45

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	96.29
合計	96.29

## (参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	151,500,000	15,834.92	23,989,916,428	16,203.67	24,548,573,307	5.375	2031/2/15	3.61
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	129,400,000	15,190.94	19,657,087,348	15,406.53	19,936,055,621	5.25	2028/11/15	2.93
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	81,000,000	12,693.30	10,281,574,354	12,849.47	10,408,071,355	1.625	2026/11/30	1.53
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	66,600,000	14,941.71	9,951,178,860	14,897.54	9,921,761,920	6	2026/2/15	1.46

5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	72,000,000	13,425.76	9,666,554,307	13,368.45	9,625,288,050	2.5	2024/5/15	1.41
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	67,500,000	13,069.78	8,822,108,039	13,238.57	8,936,039,587	2.375	2027/5/15	1.31
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,100,000	16,507.60	7,940,156,828	16,810.47	8,085,838,501	6.25	2030/5/15	1.19
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	57,850,000	13,278.01	7,681,331,017	13,281.16	7,683,156,334	2.25	2024/11/15	1.13
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	65,650,000	11,285.60	7,409,001,032	11,635.35	7,638,608,506	2.375	2051/5/15	1.12
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	56,700,000	13,352.66	7,570,962,750	13,322.18	7,553,678,009	2.375	2024/8/15	1.11
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	53,600,000	13,320.60	7,139,844,713	13,546.18	7,260,753,849	2.875	2028/5/15	1.06
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	36,200,000	18,447.29	6,677,921,973	18,789.93	6,801,957,104	4.75	2035/4/25	1.00
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,100,000	13,165.48	6,595,909,476	13,230.69	6,628,575,874	2.25	2025/11/15	0.97
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,800,000	13,458.65	6,567,823,522	13,466.25	6,571,533,839	2.875	2025/4/30	0.96
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,100,000	13,336.22	6,414,723,636	13,286.42	6,390,771,380	2.125	2024/3/31	0.94
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,900,000	13,393.69	6,147,706,005	13,332.69	6,119,708,919	2.25	2023/12/31	0.90
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,700,000	12,493.30	5,959,307,637	12,758.50	6,085,806,438	3	2044/11/15	0.89
18	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	34,000,000	17,627.28	5,993,276,194	17,807.88	6,054,681,087	5.5	2029/4/25	0.89
19	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	36,800,000	16,159.69	5,946,767,724	16,054.13	5,907,920,759	5.25	2029/11/1	0.86
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,700,000	11,375.59	5,653,671,363	11,684.77	5,807,334,653	2.5	2046/2/15	0.85
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,600,000	13,266.97	5,784,399,705	13,254.87	5,779,126,999	2.125	2024/9/30	0.85
22	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	32,300,000	17,502.60	5,653,342,213	17,746.69	5,732,183,938	6	2029/1/31	0.84
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	13,511.47	5,755,889,947	13,434.70	5,723,185,597	2.75	2023/11/15	0.84
24	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	34,650,000	16,350.33	5,665,389,943	16,401.58	5,683,147,775	5.9	2026/7/30	0.83
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	41,750,000	13,494.11	5,633,794,432	13,531.98	5,649,603,836	3	2025/9/30	0.83
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,300,000	13,177.05	5,573,894,840	13,272.22	5,614,153,149	2.375	2026/4/30	0.82
27	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	33,800,000	16,723.49	5,652,542,430	16,588.03	5,606,755,830	6.5	2027/11/1	0.82
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,350,000	12,666.31	5,364,185,364	12,803.72	5,422,376,944	1.5	2026/8/15	0.79
29	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	28,950,000	18,280.37	5,292,169,634	18,661.88	5,402,614,984	5.75	2032/7/30	0.79
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	38,500,000	14,113.04	5,433,522,536	13,944.75	5,368,730,554	6.25	2023/8/15	0.79

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.84
合計	98.84

## （参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	9,300,000	2,003.66	186,340,722	2,006.53	186,607,560	2.47	2024/9/2	2.70
2	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	7,800,000	2,011.32	156,883,554	2,007.57	156,591,157	2.69	2026/8/12	2.26
3	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	7,200,000	2,014.51	145,045,295	2,017.21	145,239,828	2.91	2028/10/14	2.10
4	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	6,400,000	2,214.96	141,757,889	2,212.51	141,600,985		2023/7/1	2.05
5	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	6,300,000	2,130.47	134,220,206	2,112.50	133,087,643		2024/1/1	1.92
6	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	6,000,000	2,025.03	121,502,174	2,024.24	121,454,917	3.02	2031/5/27	1.76
7	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	481,000	2,548.88	122,604,300	2,466.71	118,649,160	10	2025/1/1	1.71
8	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	4,500,000	2,459.47	110,676,545	2,365.19	106,433,622	2.75	2029/10/25	1.54
9	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	13,900,000	759.25	105,536,431	714.88	99,368,629	8	2030/1/31	1.44
10	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,500,000	2,904.42	101,654,925	2,795.71	97,849,995	4	2023/10/25	1.41
11	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	14,100,000	700.66	98,794,250	673.80	95,006,405	10	2024/12/5	1.37
12	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	13,900,000	704.93	97,985,351	640.65	89,051,492	8.75	2048/2/28	1.29
13	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	14,500,000	616.60	89,407,523	599.34	86,905,574	5.75	2026/3/5	1.25
14	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	13,300,000	662.01	88,047,899	623.61	82,940,167	7.75	2031/5/29	1.20
15	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,100,000	2,690.83	83,415,981	2,627.38	81,448,834	2.25	2024/10/25	1.18
16	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,500,000	3,048.70	76,217,632	3,001.11	75,027,889	3.733	2028/6/15	1.08
17	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	4,100,000	1,813.63	74,359,014	1,805.66	74,032,411		2025/7/1	1.07
18	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8,500,000	909.86	77,338,610	860.71	73,160,531	10.5	2026/12/21	1.06
19	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,400,000	3,102.56	74,461,503	3,043.39	73,041,554	3.9	2026/11/30	1.05
20	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	14,000,000	528.19	73,947,502	517.53	72,454,345	0.45	2023/10/25	1.05
21	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,800,000	692.17	74,754,737	654.98	70,738,710	8.5	2029/5/31	1.02
22	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	3,500,000	1,998.85	69,959,927	1,964.34	68,751,923		2024/7/1	0.99
23	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	9,900,000	754.62	74,708,097	691.52	68,461,448	8.875	2035/2/28	0.99
24	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,200,000	3,117.40	68,583,006	3,054.16	67,191,602	3.955	2025/9/15	0.97
25	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,600,000	646.52	68,532,155	603.11	63,930,688	8	2047/11/7	0.92
26	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	9,000,000	715.26	64,374,193	690.45	62,141,122	8.25	2032/3/31	0.90
27	メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	9,500,000	666.43	63,311,160	650.71	61,818,155	8	2023/12/7	0.89
28	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,000,000	2,897.63	57,952,617	2,927.92	58,558,571	3.582	2032/7/15	0.84

29	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8,900,000	669.54	59,589,902	653.95	58,202,084	8.5	2037/1/31	0.84
30	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	13,200,000	476.13	62,849,229	434.47	57,350,896	0.95	2030/5/15	0.83

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	96.59
合計	96.59

## 投資不動産物件

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

## 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

該当事項はありません。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

該当事項はありません。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

該当事項はありません。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

該当事項はありません。

## （参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2022年09月限)	買建	378	日本円	7,194,688,910	7,323,750,000	1.62

## （参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2022 年09月限)	買建	551	米ドル	106,850,175	14,383,102,054	112,224,925	15,106,597,136	1.12
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2022年09 月限)	買建	31	カナダド ル	7,130,080	749,228,804	7,273,220	764,269,949	0.05
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2022年09月 限)	買建	357	ユーロ	12,522,480	1,718,710,378	13,019,790	1,786,966,175	0.13
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指数先 物(2022年09月限)	買建	29	豪ドル	4,787,600	450,991,920	4,923,475	463,791,345	0.03

イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2022年09月限)	買建	77	英ポンド	5,542,120	908,131,782	5,617,920	920,552,360	0.06
スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2022年09月限)	買建	39	スイスフラン	4,247,950	599,258,307	4,330,950	610,967,110	0.04

## (参考)新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCIエマージング・マーケット指数先物(2022年09月限)	買建	393	米ドル	19,587,630	2,636,690,876	19,712,880	2,653,550,759	3.50
	香港	香港先物取引所	MSCI China A 50 Connect 指数先物(2022年08月限)	買建	98	米ドル	5,942,365	799,901,748	5,797,680	780,425,681	1.02

## (参考)国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

## (参考)外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

## (参考)外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

## (参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	55	55	1.0544	1.0544
第2計算期間	(2017年12月26日)	87	87	1.1699	1.1699
第3計算期間	(2018年12月26日)	88	88	1.0553	1.0553
第4計算期間	(2019年12月26日)	114	114	1.1863	1.1863
第5計算期間	(2020年12月28日)	131	131	1.2347	1.2347
第6計算期間	(2021年12月27日)	150	150	1.3015	1.3015
	2021年 7月末日	144		1.2897	
	8月末日	146		1.2990	
	9月末日	146		1.2964	
	10月末日	148		1.3076	
	11月末日	148		1.2932	
	12月末日	150		1.3046	
	2022年 1月末日	147		1.2734	
	2月末日	146		1.2579	
	3月末日	150		1.2763	
	4月末日	148		1.2523	
	5月末日	148		1.2493	
	6月末日	145		1.2333	
	7月末日	147		1.2548	

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	10	10	1.0514	1.0514
第2計算期間	(2017年12月26日)	21	21	1.1664	1.1664
第3計算期間	(2018年12月26日)	27	27	1.0377	1.0377
第4計算期間	(2019年12月26日)	40	40	1.1878	1.1878
第5計算期間	(2020年12月28日)	50	50	1.2467	1.2467
第6計算期間	(2021年12月27日)	59	59	1.3469	1.3469
	2021年 7月末日	54		1.3245	
	8月末日	55		1.3379	
	9月末日	55		1.3392	
	10月末日	58		1.3551	
	11月末日	57		1.3338	
	12月末日	59		1.3526	
	2022年 1月末日	58		1.3136	
	2月末日	58		1.2985	
	3月末日	60		1.3320	

4月末日	60		1.3040	
5月末日	60		1.3030	
6月末日	61		1.2892	
7月末日	62		1.3118	

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	7	7	1.0472	1.0472
第2計算期間	(2017年12月26日)	15	15	1.1589	1.1589
第3計算期間	(2018年12月26日)	19	19	1.0320	1.0320
第4計算期間	(2019年12月26日)	28	28	1.1848	1.1848
第5計算期間	(2020年12月28日)	37	37	1.2479	1.2479
第6計算期間	(2021年12月27日)	39	39	1.3648	1.3648
	2021年 7月末日	37		1.3361	
	8月末日	37		1.3519	
	9月末日	38		1.3556	
	10月末日	39		1.3741	
	11月末日	38		1.3489	
	12月末日	39		1.3720	
	2022年 1月末日	38		1.3281	
	2月末日	38		1.3134	
	3月末日	40		1.3562	
	4月末日	39		1.3250	
	5月末日	39		1.3255	
	6月末日	39		1.3122	
	7月末日	40		1.3362	

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

2022年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	6	6	1.0409	1.0409
第2計算期間	(2017年12月26日)	10	10	1.1478	1.1478
第3計算期間	(2018年12月26日)	13	13	1.0248	1.0248
第4計算期間	(2019年12月26日)	18	18	1.1734	1.1734
第5計算期間	(2020年12月28日)	23	23	1.2457	1.2457
第6計算期間	(2021年12月27日)	30	30	1.3742	1.3742

2021年 7月末日	27	1.3412
8月末日	29	1.3586
9月末日	28	1.3639
10月末日	29	1.3841
11月末日	29	1.3566
12月末日	30	1.3822
2022年 1月末日	29	1.3354
2月末日	29	1.3210
3月末日	31	1.3690
4月末日	31	1.3360
5月末日	31	1.3373
6月末日	31	1.3243
7月末日	32	1.3490

### 分配の推移

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日 ~ 2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日 ~ 2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日 ~ 2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日 ~ 2021年12月27日	0.0000円

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日 ~ 2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日 ~ 2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日 ~ 2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日 ~ 2021年12月27日	0.0000円

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円

第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	0.0000円
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	0.0000円

## 収益率の推移

## 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.4%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	11.0%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	9.8%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	12.4%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	4.1%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	5.4%
第7期（中間期）	2021年12月28日～2022年 6月27日	5.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.9%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	11.0%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.5%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	5.0%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	8.0%

第7期（中間期）	2021年12月28日～2022年 6月27日	4.4%
----------	-------------------------	------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.7%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.7%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	11.0%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.8%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	5.3%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	9.4%
第7期（中間期）	2021年12月28日～2022年 6月27日	4.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.3%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	10.7%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.5%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	6.2%
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	10.3%
第7期（中間期）	2021年12月28日～2022年 6月27日	3.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （4）設定及び解約の実績

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	55,225,894	2,600,834	52,625,060
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	24,780,288	2,633,235	74,772,113
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	18,821,572	10,010,450	83,583,235
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	16,232,168	3,027,760	96,787,643
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	12,106,975	2,687,771	106,206,847

第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	10,754,745	1,432,534	115,529,058
第7期(中間期)	2021年12月28日～2022年6月27日	4,484,519	2,287,706	117,725,871

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年4月1日～2016年12月26日	9,846,136	172	9,845,964
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	8,525,619	19,110	18,352,473
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	8,382,826	156,480	26,578,819
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	7,806,968	403,555	33,982,232
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	8,125,766	1,891,861	40,216,137
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	7,570,614	3,926,197	43,860,554
第7期(中間期)	2021年12月28日～2022年6月27日	3,782,780	15,685	47,627,649

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年4月1日～2016年12月26日	6,747,567	22	6,747,545
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	6,892,208	7,296	13,632,457
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	5,291,632	64,250	18,859,839
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	5,443,331	88,292	24,214,878
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	6,341,882	549,936	30,006,824
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	3,237,613	4,394,649	28,849,788
第7期(中間期)	2021年12月28日～2022年6月27日	1,285,107	77,313	30,057,582

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年4月1日～2016年12月26日	6,671,960	59,305	6,612,655
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	2,418,017	29,744	9,000,928
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	4,410,696	625,991	12,785,633
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	3,370,205	55,192	16,100,646
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	3,607,259	1,199,279	18,508,626
第6計算期間	2020年12月29日～2021年12月27日	4,315,249	953,733	21,870,142
第7期(中間期)	2021年12月28日～2022年6月27日	2,046,788	40,636	23,876,294

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

&lt; 更新後 &gt;



## 運用実績（2022年7月29日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

**2026-2028年目標型**

2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
設定来累計	0 円

**2029-2031年目標型**

2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
設定来累計	0 円

**2032-2034年目標型**

2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
設定来累計	0 円

**2035-2037年目標型**

2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
設定来累計	0 円



## 運用実績（2022年7月29日現在）

### ■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率（％）			
	野村ターゲットデートファンド2016			
	2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
国内株式マザーファンド	16.4	22.8	27.7	30.2
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	9.6	13.4	16.2	17.6
新興国株式マザーファンド	6.4	8.9	10.8	11.8
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	28.0	19.8	15.1	12.6
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	28.7	20.3	15.4	12.9
外国債券マザーファンド	8.3	11.4	11.3	11.3
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	2.5	3.4	3.4	3.5

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（％）			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.6	0.9	1.1	1.2
2	ソニーグループ	電気機器	0.5	0.7	0.8	0.9
3	キーエンス	電気機器	0.3	0.4	0.5	0.6
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.3	0.4	0.5	0.5
5	日本電信電話	情報・通信業	0.3	0.4	0.5	0.5

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（％）			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.5	0.7	0.8	0.9
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.4	0.5	0.6	0.7
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.2	0.3	0.4	0.4
4	TESLA INC	自動車	0.1	0.2	0.2	0.3
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1	0.2	0.2	0.2

・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（％）			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.4	0.5	0.7	0.7
2	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	—	0.3	0.4	0.5	0.5
3	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2	0.3	0.4	0.4
4	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.2	0.3	0.4	0.4
5	ALIBABA GROUP HOLDING	インターネット販売・通信販売	0.2	0.3	0.3	0.3



## 運用実績（2022年7月29日現在）

### ・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	国庫債券 利付（10年）第347回	国債証券	0.4	0.3	0.2	0.2
2	国庫債券 利付（10年）第365回	国債証券	0.4	0.3	0.2	0.2
3	国庫債券 利付（10年）第360回	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.2
4	国庫債券 利付（10年）第359回	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.2
5	国庫債券 利付（10年）第363回	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.2

### ・「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.1	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.1	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1

### ・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.3	0.4	0.4	0.4
2	US TREASURY BOND	国債証券	0.2	0.3	0.3	0.3
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.2	0.2	0.2
4	US TREASURY BOND	国債証券	0.1	0.2	0.2	0.2
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.2	0.2	0.2

### ・「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
2	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
3	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
4	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
5	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.0	0.1	0.1	0.1



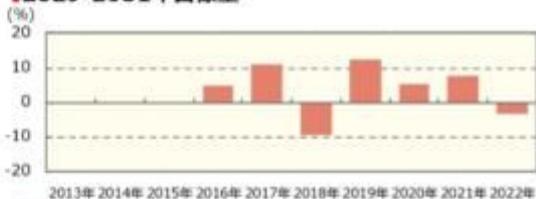
## 運用実績（2022年7月29日現在）

### ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

#### ■ 2026-2028年目標型



#### ■ 2029-2031年目標型



#### ■ 2032-2034年目標型



#### ■ 2035-2037年目標型



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドは合成指数をベンチマークとしていますが、毎月基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載しておりません。
- ・2016年は設定日（2016年4月1日）から年末までの収益率。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2021年12月28日から2022年6月27日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

## (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第6期 (2021年12月27日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年 6月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	895,932	900,304
親投資信託受益証券	150,207,527	144,880,567
未収入金	25,256	34,954
流動資産合計	151,128,715	145,815,825
資産合計	151,128,715	145,815,825
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	40,423	40,618
未払委託者報酬	727,475	731,107
その他未払費用	2,376	2,381
流動負債合計	770,274	774,106
負債合計	770,274	774,106
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	115,529,058	117,725,871
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	34,829,383	27,315,848
(分配準備積立金)	23,725,539	23,279,764
元本等合計	150,358,441	145,041,719
純資産合計	150,358,441	145,041,719
負債純資産合計	151,128,715	145,815,825

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	7,296,912	7,344,114

	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益合計	7,296,912	7,344,114
営業費用		
支払利息	6	4
受託者報酬	37,911	40,618
委託者報酬	682,289	731,107
その他費用	2,207	2,381
営業費用合計	722,413	774,110
営業利益又は営業損失（ ）	6,574,499	8,118,224
経常利益又は経常損失（ ）	6,574,499	8,118,224
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,574,499	8,118,224
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	13,994	82,472
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	24,929,466	34,829,383
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,422,792	1,201,024
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,422,792	1,201,024
剰余金減少額又は欠損金増加額	134,140	678,807
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	134,140	678,807
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	32,778,623	27,315,848

## ( 3 ) 中間注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第6期 2021年12月27日現在	第7期中間計算期間末 2022年 6月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 115,529,058口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 117,725,871口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3015円 (10,000口当たり純資産額) (13,015円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2320円 (10,000口当たり純資産額) (12,320円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第6期 2021年12月27日現在	第7期中間計算期間末 2022年 6月27日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第6期 自 2020年12月29日 至 2021年12月27日	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額 106,206,847円	期首元本額 115,529,058円
期中追加設定元本額 10,754,745円	期中追加設定元本額 4,484,519円
期中一部解約元本額 1,432,534円	期中一部解約元本額 2,287,706円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

## （1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第6期 (2021年12月27日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年 6月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	347,478	363,188
親投資信託受益証券	59,025,755	61,261,488
未収入金	-	16,401
流動資産合計	59,373,233	61,641,077
資産合計	59,373,233	61,641,077
負債の部		
流動負債		

	第6期 (2021年12月27日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年 6月27日現在)
未払受託者報酬	15,529	16,356
未払委託者報酬	279,488	294,316
その他未払費用	870	929
流動負債合計	295,887	311,601
負債合計	295,887	311,601
純資産の部		
元本等		
元本	43,860,554	47,627,649
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	15,216,792	13,701,827
(分配準備積立金)	9,539,443	9,536,266
元本等合計	59,077,346	61,329,476
純資産合計	59,077,346	61,329,476
負債純資産合計	59,373,233	61,641,077

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	3,965,152	2,380,759
その他収益	-	1
営業収益合計	3,965,152	2,380,758
営業費用		
支払利息	8	-
受託者報酬	14,561	16,356
委託者報酬	262,086	294,316
その他費用	795	929
営業費用合計	277,450	311,601
営業利益又は営業損失( )	3,687,702	2,692,359
経常利益又は経常損失( )	3,687,702	2,692,359
中間純利益又は中間純損失( )	3,687,702	2,692,359
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	222,026	847
期首剰余金又は期首欠損金( )	9,922,426	15,216,792
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,278,952	1,181,908
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,278,952	1,181,908
剰余金減少額又は欠損金増加額	906,523	5,361
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	906,523	5,361
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	13,760,531	13,701,827

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年12月28日から2022年6月27日までとなっております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2021年12月27日現在	第7期中間計算期間末 2022年6月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 43,860,554口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 47,627,649口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3469円 (10,000口当たり純資産額) (13,469円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2877円 (10,000口当たり純資産額) (12,877円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第6期 2021年12月27日現在	第7期中間計算期間末 2022年6月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第6期 自 2020年12月29日 至 2021年12月27日	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年6月27日
期首元本額 40,216,137円	期首元本額 43,860,554円
期中追加設定元本額 7,570,614円	期中追加設定元本額 3,782,780円
期中一部解約元本額 3,926,197円	期中一部解約元本額 15,685円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

## (1) 中間貸借対照表

	第6期 (2021年12月27日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年 6月27日現在)
(単位：円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	234,036	238,625
親投資信託受益証券	39,340,566	39,357,785
未収入金	-	9,328
流動資産合計	39,574,602	39,605,738
<b>資産合計</b>	<b>39,574,602</b>	<b>39,605,738</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	10,501	10,756
未払委託者報酬	189,011	193,491
その他未払費用	574	579
流動負債合計	200,086	204,826
<b>負債合計</b>	<b>200,086</b>	<b>204,826</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	28,849,788	30,057,582
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	10,524,728	9,343,330
(分配準備積立金)	7,138,223	7,120,098
元本等合計	39,374,516	39,400,912
<b>純資産合計</b>	<b>39,374,516</b>	<b>39,400,912</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>39,574,602</b>	<b>39,605,738</b>

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
(単位：円)		
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	3,004,076	1,382,332
営業収益合計	3,004,076	1,382,332
<b>営業費用</b>		
支払利息	13	-
受託者報酬	9,780	10,756
委託者報酬	175,950	193,491
その他費用	551	579
営業費用合計	186,294	204,826
営業利益又は営業損失( )	2,817,782	1,587,158
経常利益又は経常損失( )	2,817,782	1,587,158
中間純利益又は中間純損失( )	2,817,782	1,587,158

	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	26,374	3,231
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,439,997	10,524,728
剰余金増加額又は欠損金減少額	550,363	430,355
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	550,363	430,355
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,054,942	27,826
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,054,942	27,826
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,726,826	9,343,330

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期 2021年12月27日現在	第7期中間計算期間末 2022年 6月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 28,849,788口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 30,057,582口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3648円 (10,000口当たり純資産額) (13,648円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3108円 (10,000口当たり純資産額) (13,108円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2021年12月27日現在	第7期中間計算期間末 2022年 6月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額

<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

	第6期 自 2020年12月29日 至 2021年12月27日	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額	30,006,824円	期首元本額 28,849,788円
期中追加設定元本額	3,237,613円	期中追加設定元本額 1,285,107円
期中一部解約元本額	4,394,649円	期中一部解約元本額 77,313円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

## （1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第6期 (2021年12月27日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年 6月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	179,691	184,731
親投資信託受益証券	30,024,981	31,555,501
未収入金	-	9,578
流動資産合計	30,204,672	31,749,810
<b>資産合計</b>	<b>30,204,672</b>	<b>31,749,810</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	7,941	8,395
未払委託者報酬	142,865	151,042
その他未払費用	405	422
流動負債合計	151,211	159,859
<b>負債合計</b>	<b>151,211</b>	<b>159,859</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	21,870,142	23,876,294

	第6期 (2021年12月27日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年 6月27日現在)
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	8,183,319	7,713,657
(分配準備積立金)	5,432,233	5,423,049
元本等合計	30,053,461	31,589,951
純資産合計	30,053,461	31,589,951
負債純資産合計	30,204,672	31,749,810

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,363,342	997,527
営業収益合計	2,363,342	997,527
営業費用		
受託者報酬	7,074	8,395
委託者報酬	127,137	151,042
その他費用	381	422
営業費用合計	134,592	159,859
営業利益又は営業損失( )	2,228,750	1,157,386
経常利益又は経常損失( )	2,228,750	1,157,386
中間純利益又は中間純損失( )	2,228,750	1,157,386
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	6,584	790
期首剰余金又は期首欠損金( )	4,547,448	8,183,319
剰余金増加額又は欠損金減少額	623,623	701,894
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	623,623	701,894
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,562	14,960
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,562	14,960
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	7,373,675	7,713,657

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年12月28日から2022年 6月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期 2021年12月27日現在	第7期中間計算期間末 2022年 6月27日現在
----------------------	-----------------------------

1. 計算期間の末日における受益権の総数 21,870,142口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 23,876,294口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3742円 (10,000口当たり純資産額) (13,742円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3231円 (10,000口当たり純資産額) (13,231円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2021年12月27日現在	第7期中間計算期間末 2022年 6月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第6期 自 2020年12月29日 至 2021年12月27日	第7期中間計算期間 自 2021年12月28日 至 2022年 6月27日
期首元本額 18,508,626円	期首元本額 21,870,142円
期中追加設定元本額 4,315,249円	期中追加設定元本額 2,046,788円
期中一部解約元本額 953,733円	期中一部解約元本額 40,636円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考)

「野村ターゲットデートファンド2016」の各ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOK USAマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内株式マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)	
(2022年 6月27日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	16,429,918,600
株式	421,776,961,800
派生商品評価勘定	71,499,075
未収配当金	1,689,465,246
未収利息	421,742
その他未収収益	13,016,370
差入委託証拠金	538,403,205
流動資産合計	440,519,686,038
<b>資産合計</b>	<b>440,519,686,038</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	130,492,080
未払金	4,001,965,061
未払解約金	48,216,944
未払利息	10,942
有価証券貸借取引受入金	5,525,095,435
流動負債合計	9,705,780,462
<b>負債合計</b>	<b>9,705,780,462</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	213,188,134,110
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	217,625,771,466
元本等合計	430,813,905,576
<b>純資産合計</b>	<b>430,813,905,576</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>440,519,686,038</b>

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

2022年 6月27日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0208円
(10,000口当たり純資産額)	(20,208円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,376,357,360円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	株式
株式	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	先物取引
先物取引	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	ます。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 6月27日現在	
期首	2021年12月28日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	203,088,871,279円
同期中における追加設定元本額	20,584,091,936円
同期中における一部解約元本額	10,484,829,105円
期末元本額	213,188,134,110円

期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	135,072,976円
バランスセレクト50	310,638,812円
バランスセレクト70	453,368,618円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,254,461,908円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,912,777,556円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	8,593,878,834円
野村資産設計ファンド2015	36,055,966円
野村資産設計ファンド2020	38,300,259円
野村資産設計ファンド2025	67,516,893円
野村資産設計ファンド2030	101,476,059円
野村資産設計ファンド2035	85,962,033円
野村資産設計ファンド2040	163,123,281円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	13,209,817,412円
のむらップ・ファンド（保守型）	2,571,419,761円
のむらップ・ファンド（普通型）	14,299,879,246円
のむらップ・ファンド（積極型）	5,046,870,021円
野村資産設計ファンド2045	33,544,106円
野村インデックスファンド・T O P I X	2,238,441,457円
マイ・ロード	3,392,205,218円
ネクストコア	7,016,698円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,528,095,107円
野村T O P I Xインデックス（野村S M A ・ E W向け）	2,717,101,818円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	550,372,019円
野村資産設計ファンド2050	40,768,701円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	11,613,839円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	6,836,456円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,301,885円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	4,622,957円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	459,559,798円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	760,816,376円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,407,148円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,633,936円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	23,952,565円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,257,359円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	31,360,551円
野村6資産均等バランス	3,062,793,603円
世界6資産分散ファンド	83,962,084円
野村資産設計ファンド2060	29,642,997円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	1,823,141,885円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	279,548,300円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	139,164,689円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	387,376,517円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	265,715,577円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,031,813円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	7,520,788円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	723,825円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,117,742,302円

野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	4,730,433円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	40,034,803円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	58,474,663円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	13,098,098円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	88,801,218円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	188,119,492円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,154,512,254円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	44,201,728円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	192,746,572円
ノムラFOfs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	4,443,462,243円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	12,093,052円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	23,304,500円
野村FOfs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	2,418,146円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	5,891,633円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	29,312,312円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	34,987,522円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	119,472,415円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	8,859,883,394円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	25,255,564,432円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	29,433,340,014円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	36,027,633,152円
マイバランスDC30	3,383,373,313円
マイバランスDC50	5,885,148,003円
マイバランスDC70	6,413,172,952円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	11,435,785,094円
野村DC運用戦略ファンド	220,795,736円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	16,768,345円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,490,548,226円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,312,926,654円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	1,154,735,604円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	12,968,025円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	5,945,867円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	98,498,353円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	31,804,056円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	29,139,272円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	22,403,481円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	663,447,496円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	538,300,669円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	329,897,112円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	465,304,045円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	14,926,769円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	133,278,299円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	168,749,293円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	20,119,752円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	123,609円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(2022年 6月27日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	11,971,837,187
コール・ローン	1,571,393,695
株式	1,220,193,614,629
投資証券	31,225,323,474
派生商品評価勘定	675,995,806
未収入金	20,294,864
未収配当金	1,241,602,678
差入委託証拠金	4,270,143,336
流動資産合計	1,271,170,205,669
資産合計	1,271,170,205,669
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	26,600,002
未払金	62,562,137
未払解約金	30,318,974
未払利息	1,046
その他未払費用	4,271,300
流動負債合計	123,753,459
負債合計	123,753,459
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	286,003,925,346
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	985,042,526,864
元本等合計	1,271,046,452,210
純資産合計	1,271,046,452,210
負債純資産合計	1,271,170,205,669

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
-------------------	---

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (貸借対照表に関する注記)

2022年 6月27日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4,442円
(10,000口当たり純資産額)	(44,442円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 6月27日現在	
期首	2021年12月28日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	266,083,698,954円
同期中における追加設定元本額	31,170,400,955円
同期中における一部解約元本額	11,250,174,563円
期末元本額	286,003,925,346円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	30,804,619円
バランスセレクト50	94,547,470円
バランスセレクト70	114,036,674円
野村外国株式インデックスファンド	491,339,497円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,054,772,377円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	3,946,774,564円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	3,881,448,097円
野村資産設計ファンド2015	9,282,319円
野村資産設計ファンド2020	9,860,128円
野村資産設計ファンド2025	17,425,247円
野村資産設計ファンド2030	26,293,423円
野村資産設計ファンド2035	22,236,362円
野村資産設計ファンド2040	42,401,301円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	45,714,533,602円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	830,777,723円

のむラップ・ファンド(普通型)	10,488,474,879円
のむラップ・ファンド(積極型)	10,307,254,614円
野村資産設計ファンド2045	8,724,475円
野村インデックスファンド・外国株式	7,702,139,293円
マイ・ロード	964,419,490円
ネクストコア	3,576,433円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	170,873,049円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	2,596,318,182円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	313,744,963円
野村資産設計ファンド2050	10,587,587円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	3,011,260円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,776,112円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,377,120円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,202,165円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	233,345,661円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	868,354,980円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,786,584円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,830,959円
インデックス・ブレンド(タイプ)	29,276,666円
インデックス・ブレンド(タイプ)	8,073,259円
インデックス・ブレンド(タイプ)	36,405,761円
野村6資産均等バランス	1,383,351,100円
野村つみたて外国株投信	11,406,936,533円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	4,904,101,804円
世界6資産分散ファンド	37,920,223円
野村資産設計ファンド2060	7,688,788円
野村スリーゼロ先進国株式投信	911,429,371円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	6,997,686,361円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	5,376,491,289円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	126,258,725円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	62,854,098円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	521,843,817円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	596,586,090円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,369,211円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	4,151,624円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	719,235円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	854,603円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	12,054,549円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	370,824,470円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	4,436,843円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	26,738,456円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	84,965,454円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,144,316,881円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	19,960,253円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	722,203,594円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,667,490,775円

野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	1,091,927円
先進8カ国国債入替型プラス外国株式戦略20オープン（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	8,436,161円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	1,364,688円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	8,937,268円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	8,935,953円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I（確定拠出年金向け）	88,536,100,358円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	2,016,633,497円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	7,630,330,900円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	7,439,747,670円
マイバランスDC30	768,647,478円
マイバランスDC50	1,788,791,958円
マイバランスDC70	1,628,756,719円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I	34,767,854,305円
野村DC運用戦略ファンド	111,820,477円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,617,539円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	390,790,207円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	347,114,207円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	332,443,226円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	17,571,538円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	8,056,588円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	44,487,141円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	8,240,814円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	7,574,200円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	5,818,276円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	196,151,052円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	147,426,802円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	83,412,476円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	116,753,217円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	3,871,701円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	33,441,956円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	95,270,090円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	6,058,092円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	55,823円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 新興国株式マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

（2022年6月27日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	1,820,926,533
コール・ローン	46,865,138

(2022年 6月27日現在)

株式	68,330,506,670
投資信託受益証券	3,363,399,112
投資証券	81,549,328
派生商品評価勘定	72,084,328
未収入金	60,784,580
未収配当金	230,988,667
差入委託証拠金	907,697,774
流動資産合計	74,914,802,130
資産合計	74,914,802,130
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	77,401
未払金	103,973,509
未払解約金	12,829,434
未払利息	31
その他未払費用	3,093,600
流動負債合計	119,973,975
負債合計	119,973,975
純資産の部	
元本等	
元本	47,224,501,908
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,570,326,247
元本等合計	74,794,828,155
純資産合計	74,794,828,155
負債純資産合計	74,914,802,130

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (貸借対照表に関する注記)

2022年 6月27日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,5838円
(10,000口当たり純資産額)	(15,838円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資信託受益証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 6月27日現在	
期首	2021年12月28日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	43,244,709,121円
同期中における追加設定元本額	6,320,712,450円
同期中における一部解約元本額	2,340,919,663円
期末元本額	47,224,501,908円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	20,102,156円
野村資産設計ファンド2020	21,360,574円
野村資産設計ファンド2025	37,517,388円
野村資産設計ファンド2030	56,197,079円
野村資産設計ファンド2035	47,622,633円
野村資産設計ファンド2040	89,956,763円
野村資産設計ファンド2045	18,446,793円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,624,430,009円
ネクストコア	2,441,227円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	490,777,125円
野村資産設計ファンド2050	22,484,625円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	6,413,673円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	3,765,224円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,920,940円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	2,542,910円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,524,044円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,129,809円
インデックス・ブレンド(タイプ)	8,762,868円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,283,159円
インデックス・ブレンド(タイプ)	13,436,048円
野村つみたて外国株投信	4,449,147,749円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	1,074,081,872円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	1,912,970,596円
世界6資産分散ファンド	108,915,163円
野村資産設計ファンド2060	16,367,558円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIEマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	1,254,903,188円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	1,461,507,669円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	4,245,660円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)	445,045,060円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	784,932円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	31,830,902,615円
野村DC運用戦略ファンド	76,113,848円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	5,458,820円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	17,587,021円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	16,040,875円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	12,364,680円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	8,250,544円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	54,699,011円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)	
(2022年 6月27日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	6,414,829,732
国債証券	677,000,636,850
地方債証券	56,738,041,446
特殊債券	64,308,545,085
社債券	41,915,297,950
未収利息	1,047,864,469
前払費用	20,163,117
流動資産合計	847,445,378,649
<b>資産合計</b>	
847,445,378,649	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	513,674,124
未払解約金	290,702,110
未払利息	4,272
流動負債合計	804,380,506
<b>負債合計</b>	
804,380,506	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	656,851,603,735
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	189,789,394,408
元本等合計	846,640,998,143
<b>純資産合計</b>	846,640,998,143
<b>負債純資産合計</b>	847,445,378,649

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 6月27日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2889円
(10,000口当たり純資産額)	(12,889円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 6月27日現在	
期首	2021年12月28日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	628,554,162,177円
同期中における追加設定元本額	63,720,184,080円
同期中における一部解約元本額	35,422,742,522円
期末元本額	656,851,603,735円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	397,562,297円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	42,497,347,244円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	18,302,483,139円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	3,857,347,578円
野村資産設計ファンド2015	339,856,027円
野村資産設計ファンド2020	361,006,937円
野村資産設計ファンド2025	363,656,322円
野村資産設計ファンド2030	310,422,606円
野村資産設計ファンド2035	165,725,976円
野村資産設計ファンド2040	219,641,733円
野村日本債券インデックスファンド	754,048,404円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	159,570,970,160円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	17,128,130,371円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	24,396,594,729円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	3,124,504,567円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	10,003,319,152円
野村資産設計ファンド2045	29,074,457円
野村円債投資インデックスファンド	706,084,464円
野村インデックスファンド・国内債券	1,902,963,283円

2022年 6月27日現在

マイ・ロード	36,388,679,813円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,600,389,720円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	19,189,354,376円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,066,316,237円
野村資産設計ファンド2050	26,018,051円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	31,759,678円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	9,456,755円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	4,637,432円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	3,129,968円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	1,600,075,934円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	636,477,170円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	64,232,944円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	25,796,075円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	124,069,186円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	18,994,748円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	11,447,148円
野村6資産均等バランス	4,811,443,977円
世界6資産分散ファンド	131,881,353円
野村資産設計ファンド2060	13,304,913円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	41,726,409,653円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	33,984,786,761円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	526,912,258円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	87,432,429円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,521,287,328円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	624,561,613円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	17,475,042円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,500,134円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	454,811円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,326,876,492円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	5,944,185円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	41,928,857円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	41,153,315円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	372,012,657円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	295,535,336円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	932,223,916円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	138,931,538円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,483,512,223円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	352,683,428円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	15,186,560円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	38,516,602,274円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	52,968,257,835円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	20,617,506,062円

2022年 6月27日現在

野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合(確定拠出年金向け)	51,640,290,610円
マイバランスDC30	14,727,156,707円
マイバランスDC50	12,362,966,265円
マイバランスDC70	4,518,379,918円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合	13,336,358,028円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,450,646,559円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	4,041,271,876円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	1,824,656,325円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	244,451,415円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	37,360,060円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	44,210,412円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	97,293,862円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	39,237,221円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	14,297,504円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	1,361,113,770円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	672,468,987円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	244,504,810円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	324,877,434円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	6,699,727円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	93,059,652円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	552,297,117円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	421,431,511円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	194,334円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2022年 6月27日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	537,928,625
コール・ローン	458,942,993
国債証券	82,762,114,968
派生商品評価勘定	4,529,486
未収利息	506,013,658
前払費用	33,109,718
差入委託証拠金	255,622
流動資産合計	84,302,895,070
資産合計	
84,302,895,070	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,285,380,053
未払金	515,312,971
未払解約金	48,100,067

(2022年 6月27日現在)

未払利息	305
その他未払費用	517,700
流動負債合計	3,849,311,096
負債合計	3,849,311,096
純資産の部	
元本等	
元本	74,792,168,648
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,661,415,326
元本等合計	80,453,583,974
純資産合計	80,453,583,974
負債純資産合計	84,302,895,070

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年 6月27日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0757円
(10,000口当たり純資産額)	(10,757円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	

## 2. 時価の算定方法

## 国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 6月27日現在	
期首	2021年12月28日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	72,748,893,031円
同期中における追加設定元本額	11,419,585,084円
同期中における一部解約元本額	9,376,309,467円
期末元本額	74,792,168,648円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,888,253,300円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	811,808,450円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	37,459,405円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	11,153,610円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,469,200円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	3,691,466円
野村外国債券インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	9,767,019,642円
インデックス・ブレンド(タイプ )	749,836円
インデックス・ブレンド(タイプ )	416,857円
インデックス・ブレンド(タイプ )	2,586,225円
インデックス・ブレンド(タイプ )	605,636円
インデックス・ブレンド(タイプ )	1,982,422円
野村外国債券インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	44,230,958,392円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	10,071,475,173円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	617,557,017円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	163,773,281円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	163,491,219円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	314,327,278円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	6,047,758,615円

多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）

651,631,624円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

(2022年 6月27日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	865,003,719
コール・ローン	385,806,034
国債証券	658,969,949,984
派生商品評価勘定	25,000
未収利息	6,105,892,947
前払費用	372,495,916
その他未収収益	20,363,700
流動資産合計	666,719,537,300
<b>資産合計</b>	
666,719,537,300	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	582,901
未払金	940,070,297
未払解約金	97,757,214
未払利息	256
その他未払費用	8,163,843
流動負債合計	1,046,574,511
<b>負債合計</b>	
1,046,574,511	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	256,266,927,947
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	409,406,034,842
元本等合計	665,672,962,789
<b>純資産合計</b>	
665,672,962,789	
<b>負債純資産合計</b>	
666,719,537,300	

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

2022年 6月27日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5976円
(10,000口当たり純資産額)	(25,976円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	248,246,111,049円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	278,807,635,148円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 6月27日現在	
---------------	--

期首	2021年12月28日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	246,248,944,233円
同期中における追加設定元本額	21,506,231,624円
同期中における一部解約元本額	11,488,247,910円
期末元本額	256,266,927,947円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	79,513,444円
バランスセレクト50	81,481,020円
バランスセレクト70	80,104,279円
野村外国債券インデックスファンド	268,091,764円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,601,646,086円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	23,267,194,135円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,962,124,420円
野村資産設計ファンド2015	18,435,187円
野村資産設計ファンド2020	19,582,802円
野村資産設計ファンド2025	34,684,241円
野村資産設計ファンド2030	41,385,494円
野村資産設計ファンド2035	30,277,094円
野村資産設計ファンド2040	51,594,528円
野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	74,741,850,335円
のむラップ・ファンド(保守型)	6,554,573,831円
のむラップ・ファンド(普通型)	22,232,064,520円
のむラップ・ファンド(積極型)	6,053,537,528円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	516,809,514円
野村資産設計ファンド2045	8,965,936円
野村インデックスファンド・外国債券	932,116,359円
マイ・ロード	8,797,065,722円
ネクストコア	113,946,958円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	302,259,197円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	8,627,219,930円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,431,020,032円
野村資産設計ファンド2050	8,551,083円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,124,759円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,344,380円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,505,244円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,206,265円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	857,013,952円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	953,187,690円
インデックス・ブレード(タイプ )	4,330,422円
インデックス・ブレード(タイプ )	2,582,877円
インデックス・ブレード(タイプ )	12,822,108円
インデックス・ブレード(タイプ )	2,751,755円
インデックス・ブレード(タイプ )	13,201,718円
野村6資産均等バランス	2,447,264,043円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	7,015,104,848円
世界6資産分散ファンド	67,106,430円
野村資産設計ファンド2060	4,330,960円

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	10,506,014,544円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	6,936,618,080円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	6,252,286円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,072,268,095円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	177,921,654円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,083,002,481円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	530,620,052円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,421,632円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	8,013,225円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	231,271円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,820,505,768円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	6,804,176円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	31,992,117円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	7,848,950円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	165,524,087円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	150,279,474円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,896,313,160円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	70,763,905円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	828,262,945円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	758,457,411円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	5,795,842円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,460,885円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,503,343円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	6,160,708円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	600,823,892円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,304,613,338円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	6,721,171,987円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	5,217,401,933円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	21,083,422,727円
マイバランスDC30	2,028,426,797円
マイバランスDC50	1,568,524,144円
マイバランスDC70	1,137,280,154円
野村DC外国債券インデックスファンド	8,450,497,079円
野村DC運用戦略ファンド	3,635,940,865円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	447,168,641円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	284,703,969円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	545,909,427円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	259,018,014円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	20,717,242円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	47,494,417円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	22,484,121円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	12,972,746円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	9,218,976円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	4,698,269円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	174,396,797円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	110,972,149円

マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	59,502,258円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	82,628,440円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	2,180,842円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	23,667,540円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	56,187,060円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	26,796,411円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	98,731円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(2022年6月27日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	85,512,136
コール・ローン	5,012,392
国債証券	6,886,607,456
派生商品評価勘定	86,130
未収利息	91,408,489
前払費用	13,952,761
流動資産合計	7,082,579,364
資産合計	7,082,579,364
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	10,419,796
未払利息	3
その他未払費用	688,700
流動負債合計	11,108,499
負債合計	11,108,499
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	5,001,458,068
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,070,012,797
元本等合計	7,071,470,865
純資産合計	7,071,470,865
負債純資産合計	7,082,579,364

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>

3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （貸借対照表に関する注記）

2022年 6月27日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4139円
(10,000口当たり純資産額)	(14,139円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	<p>国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 為替予約取引</p> <p>1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。</p> <p>2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。</p>

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 6月27日現在	
期首	2021年12月28日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,347,454,617円
同期中における追加設定元本額	559,929,553円

同期中における一部解約元本額	1,905,926,102円
期末元本額	5,001,458,068円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	18,971,562円
野村資産設計ファンド2020	20,152,860円
野村資産設計ファンド2025	35,258,707円
野村資産設計ファンド2030	41,362,825円
野村資産設計ファンド2035	30,262,216円
野村資産設計ファンド2040	51,567,237円
野村資産設計ファンド2045	8,964,111円
野村インデックスファンド・新興国債券 ネクストコア	729,962,999円 4,142,066円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	553,036,837円
野村資産設計ファンド2050	8,567,959円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,191,318円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,343,243円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,504,301円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,205,738円
世界6資産分散ファンド	122,640,198円
野村資産設計ファンド2060	4,457,596円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)	2,712,755,076円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格 機関投資家専用)	882,905円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	70,358,373円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド	427,865,041円
野村DC運用戦略ファンド	111,086,393円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	10,780,051円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	12,969,566円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	9,217,048円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	4,707,317円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	2,244,525円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

#### 野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型

2022年7月29日現在

資産総額	147,686,045円
負債総額	134,273円
純資産総額( - )	147,551,772円
発行済口数	117,593,830口
1口当たり純資産額( / )	1.2548円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

2022年7月29日現在

資産総額	62,754,722円
負債総額	56,733円
純資産総額（ - ）	62,697,989円
発行済口数	47,793,821口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3118円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

2022年7月29日現在

資産総額	40,403,041円
負債総額	36,505円
純資産総額（ - ）	40,366,536円
発行済口数	30,211,071口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3362円

## 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

2022年7月29日現在

資産総額	32,582,058円
負債総額	29,312円
純資産総額（ - ）	32,552,746円
発行済口数	24,131,864口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3490円

## （参考）国内株式マザーファンド

2022年7月29日現在

資産総額	470,484,291,871円
負債総額	20,405,193,784円
純資産総額（ - ）	450,079,098,087円
発行済口数	216,317,808,579口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0806円

## （参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2022年7月29日現在

資産総額	1,352,796,809,678円
負債総額	4,252,548,930円
純資産総額（ - ）	1,348,544,260,748円
発行済口数	292,981,248,205口
1口当たり純資産額（ / ）	4.6028円

（参考）新興国株式マザーファンド

2022年7月29日現在

資産総額	76,164,765,101円
負債総額	359,222,661円
純資産総額（ - ）	75,805,542,440円
発行済口数	48,242,652,460口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5713円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2022年7月29日現在

資産総額	884,216,447,699円
負債総額	11,561,521,468円
純資産総額（ - ）	872,654,926,231円
発行済口数	671,177,507,429口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3002円

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

2022年7月29日現在

資産総額	166,207,030,361円
負債総額	80,926,269,263円
純資産総額（ - ）	85,280,761,098円
発行済口数	77,086,918,915口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1063円

（参考）外国債券マザーファンド

2022年7月29日現在

資産総額	680,412,453,909円
負債総額	1,075,516,715円

純資産総額( - )	679,336,937,194円
発行済口数	257,205,687,251口
1口当たり純資産額( / )	2.6412円

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

2022年7月29日現在

資産総額	6,910,440,570円
負債総額	10,711,277円
純資産総額( - )	6,899,729,293円
発行済口数	4,943,994,858口
1口当たり純資産額( / )	1.3956円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2022年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

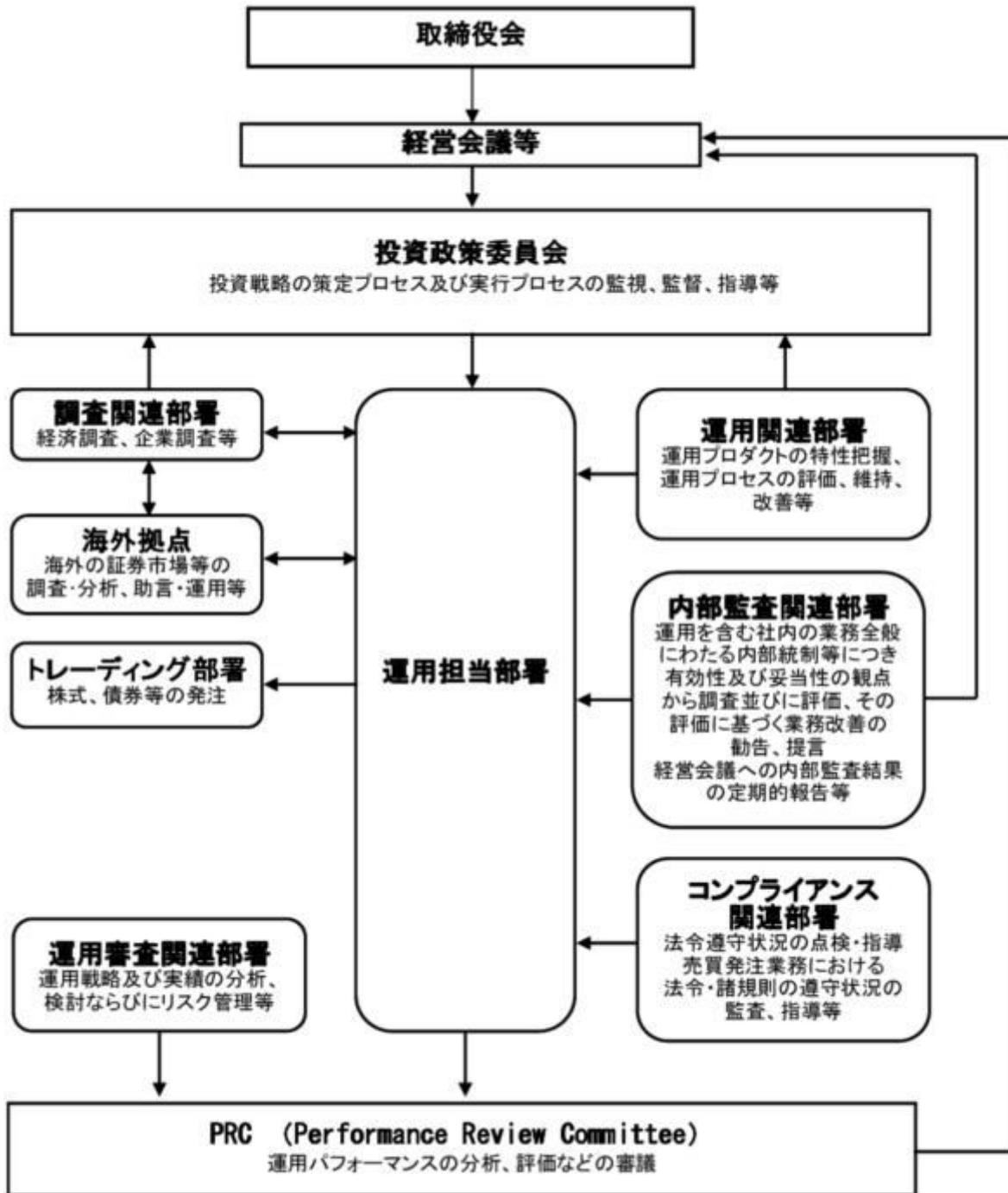
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年7月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,014	39,047,860
単体型株式投資信託	195	741,370
追加型公社債投資信託	14	6,377,672
単体型公社債投資信託	501	1,364,812
合計	1,724	47,531,713

### 3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57
貸倒引当金		14	15
流動資産計		100,496	101,417
固定資産			
有形固定資産		2,666	1,744
建物	2	1,935	1,219

器具備品	2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,596		86,232
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	

評価・換算差額等		57	174
その他有価証券評価差額金		57	174
純資産合計		87,654	86,407
負債・純資産合計		125,080	124,440

## ( 2 ) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		106,355	115,733
運用受託報酬		16,583	17,671
その他営業収益		428	530
営業収益計		123,367	133,935
営業費用			
支払手数料		34,739	39,087
広告宣伝費		1,005	804
公告費		0	0
調査費		24,506	26,650
調査費		5,532	4,867
委託調査費		18,974	21,783
委託計算費		1,358	1,384
営業雑経費		4,149	3,094
通信費		73	72
印刷費		976	918
協会費		88	79
諸経費		3,011	2,023
営業費用計		65,760	71,021
一般管理費			
給料		10,985	12,033
役員報酬		147	229
給料・手当		7,156	7,375
賞与		3,682	4,427
交際費		35	47
旅費交通費		64	65
租税公課		1,121	1,049
不動産賃借料		1,147	1,432
退職給付費用		1,267	1,212
固定資産減価償却費		2,700	2,525
諸経費		10,739	11,190
一般管理費計		28,063	29,556
営業利益		29,542	33,357

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
經常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越 利益	

							剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

## [重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

## 6．引当金の計上基準

## (2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

## (4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 7．収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

## 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

## 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

## 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

## 8．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
--------------	--

## [ 会計上の見積りに関する注記 ]

該当事項はありません。

## [ 会計方針の変更 ]

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

## （時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

## [ 未適用の会計基準等 ]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

## (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

## (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 合計 105	2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

## 金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注)1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

- ( ) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。  
2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

( ) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

## 有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

## 4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

## 退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

## 当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

### 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自	2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高		-		1,371
有形固定資産の取得に伴う増加		1,371		48
資産除去債務の履行による減少		-		296
期末残高		1,371		1,123

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### （1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### （2）地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等  
該当はありません。

### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息 の受取	9	未収利息	4

## （ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

## （エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2022年7月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\* 2022年7月末現在

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年9月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型の2021年12月28日から2022年6月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月28日から2022年6月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年9月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型の2021年12月28日から2022年6月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月28日から2022年6月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年9月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型の2021年12月28日から2022年6月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月28日から2022年6月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年9月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型の2021年12月28日から2022年6月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月28日から2022年6月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。